

令和5年度

和歌山市各会計歳入歳出  
決算審査意見書  
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員



和 監 査 第 6 5 号  
令 和 6 年 9 月 3 日  
( 2 0 2 4 年 )

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	古 川 祐 典
同 上	中 谷 謙 二

令和5年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。



## 目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	決算関係書類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	2
第 6	審査の概要	2
1	決算の総括	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	後年度における財政負担	7
3	審査意見	10
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	10
(2)	健全な行財政運営に向けて	15
4	普通会計における財政状況	16
(1)	決算収支	16
(2)	財政構造	17
(3)	財政指標	20
5	一般会計	24
(1)	歳入	25
(2)	歳出	50
6	特別会計	71
(1)	国民健康保険事業特別会計	73
(2)	卸売市場事業特別会計	79
(3)	土地造成事業特別会計	83
(4)	土地区画整理事業特別会計	85
(5)	住宅改修資金貸付事業特別会計	87
(6)	住宅新築資金貸付事業特別会計	89
(7)	宅地取得資金貸付事業特別会計	92
(8)	駐車場管理事業特別会計	95
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	98
(10)	介護保険事業特別会計	101
(11)	後期高齢者医療特別会計	106
(12)	直轄事業用地先行取得事業特別会計	109

7 財産に関する調書.....	1 1 1
(1) 公有財産.....	1 1 1
(2) 物品.....	1 1 3
(3) 債権.....	1 1 3
(4) 基金.....	1 1 3
 (参考資料)	
主な施設の利用状況.....	1 1 4

### 凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
(差引又は率の場合は零を含む。)
  - 「-」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和5年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、令和4年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた令和4年度以前の各数値には漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の数値を含んでいる。

**令和5年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）  
歳入歳出決算審査意見**

**第1 審査の種類**

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

**第2 審査の対象**

**1 一般会計及び特別会計**

令和5年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市直轄事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

**2 決算関係書類**

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**第3 審査の期間**

令和6年7月5日から同年8月9日まで

**第4 審査の着眼点及び実施内容**

歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令第166条第2項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）が法令に適合し、かつ計数が正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

また、審査については、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿との照合並びに関係職員から説明を聴取し内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山市監査基準に準拠して実施した。

## 第5 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は法令に適合し、かつ計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単 年 度 収 支
<b>一般会計</b>	<b>162,040,527</b>	<b>158,854,117</b>	<b>3,186,410</b>	<b>2,953,006</b>	<b>620,602</b>
<b>特別会計</b>	<b>94,739,612</b>	<b>94,285,768</b>	<b>453,844</b>	<b>453,704</b>	<b>△682,444</b>
国民健康 保険事業	38,802,815	36,774,940	2,027,875	2,027,875	△711,852
卸売市場 事業	1,441,244	1,441,209	35	0	34,506
土地造成 事業	409,237	409,237	0	0	361,927
土地区画 整理事業	6,147	2,337	3,810	3,810	△2,337
住宅改修資 金貸付事業	3,132	29,129	△25,997	△25,997	3,132
住宅新築資 金貸付事業	16,557	581,896	△565,339	△565,339	16,557
宅地取得資 金貸付事業	5,507	235,617	△230,110	△230,110	5,507
駐車場管 理事業	265,217	1,649,130	△1,383,913	△1,383,913	74,076
母子父子寡 婦福祉資 金貸付事業	374,065	252,911	121,154	121,154	△132,743
介護保 険事業	41,902,879	41,579,383	323,496	323,496	△326,976
後期高 齢者療 養	10,785,377	10,602,649	182,728	182,728	12,216
直轄事業用 地先行取 得事業	727,435	727,330	105	0	0
<b>総 計</b>	<b>256,780,139</b>	<b>253,139,885</b>	<b>3,640,254</b>	<b>3,406,710</b>	<b>△61,842</b>

(注) この表における特別会計及び総計の単年度収支額は、令和4年度末をもって打切決算を行った漁業集落排水事業及び農業集落排水事業の令和4年度実質収支額を含めて算出している。

### (一般会計及び特別会計)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,567 億 8,013 万 9 千円、歳出 2,531 億 3,988 万 5 千円**で、形式収支は 36 億 4,025 万 4 千円の黒字となっている。**実質収支は 34 億 671 万円の黒字**であり、単年度収支は 6,184 万 2 千円の赤字である。

### (一般会計)

本年度の**決算額**は、**歳入 1,620 億 4,052 万 7 千円、歳出 1,588 億 5,411 万 7 千円**で、形式収支は 31 億 8,641 万円の黒字となっている。**実質収支は 29 億 5,300 万 6 千円の黒字**であり、単年度収支は 6 億 2,060 万 2 千円の黒字である。

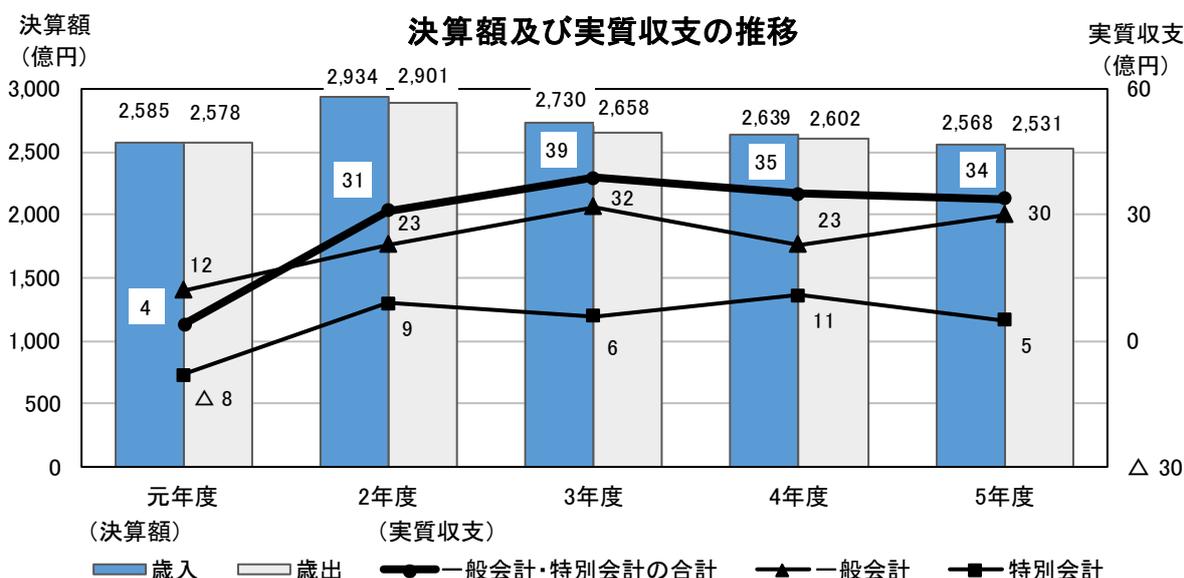
### (特別会計)

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 12 会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 947 億 3,961 万 2 千円、歳出 942 億 8,576 万 8 千円**で、形式収支は 4 億 5,384 万 4 千円の黒字となっている。**実質収支は 4 億 5,370 万 4 千円の黒字**であり、単年度収支は 6 億 8,244 万 4 千円の赤字である。

### (決算額及び実質収支の推移)

決算額及び実質収支の過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



**形式収支**とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

**実質収支**とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

**単年度収支**とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を差し引いた単年度の収支のことである。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額		前 年 度 比 較	
			5年度	4年度	増 減 額	増 減 率
総 計	歳 入	一般会計	162,040,527	166,447,440	△ 4,406,913	△ 2.65
		特別会計	94,739,612	97,459,985	△ 2,720,373	△ 2.79
		計	256,780,139	263,907,425	△ 7,127,286	△ 2.70
	歳 出	一般会計	158,854,117	163,942,192	△ 5,088,075	△ 3.10
		特別会計	94,285,768	96,276,808	△ 1,991,040	△ 2.07
		計	253,139,885	260,219,000	△ 7,079,115	△ 2.72
純 計	歳 入	一般会計	161,883,805	166,305,499	△ 4,421,694	△ 2.66
		特別会計	78,175,488	81,387,993	△ 3,212,505	△ 3.95
		計	240,059,293	247,693,492	△ 7,634,199	△ 3.08
	歳 出	一般会計	142,289,993	147,870,200	△ 5,580,207	△ 3.77
		特別会計	94,129,046	96,134,867	△ 2,005,821	△ 2.09
		計	236,419,039	244,005,067	△ 7,586,028	△ 3.11

#### (総計決算額)

本年度の一般会計及び12特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,567 億 8,013 万 9 千円、歳出 2,531 億 3,988 万 5 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 71 億 2,728 万 6 千円 (2.70%)、歳出が 70 億 7,911 万 5 千円 (2.72%) 減少している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 44 億 691 万 3 千円 (2.65%)、特別会計が 27 億 2,037 万 3 千円 (2.79%) の減である。歳出の増減額の内訳は、一般会計が 50 億 8,807 万 5 千円 (3.10%)、特別会計が 19 億 9,104 万円 (2.07%) の減である。

#### (純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 167 億 2,084 万 6 千円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、**歳入 2,400 億 5,929 万 3 千円、歳出 2,364 億 1,903 万 9 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 76 億 3,419 万 9 千円 (3.08%)、歳出が 75 億 8,602 万 8 千円 (3.11%) 減少している。

## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支

(単位:千円)

区 分	5年度			4年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	162,040,527	94,739,612	256,780,139	166,447,440	97,459,985	263,907,425
B 歳出総額	158,854,117	94,285,768	253,139,885	163,942,192	96,276,808	260,219,000
C 歳入歳出差引額 A-B	3,186,410	453,844	3,640,254	2,505,248	1,183,177	3,688,425
D 翌年度へ繰り越すべき財源	233,404	140	233,544	172,844	47,029	219,873
E 実質収支 C-D	2,953,006	453,704	3,406,710	2,332,404	1,136,148	3,468,552
F 単年度収支	620,602	△682,444	△61,842	△908,305	505,015	△403,290

本年度の**一般会計及び12特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)**は**36億4,025万4千円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源2億3,354万4千円を差し引いた**実質収支は34億671万円の黒字**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は6,184万2千円の赤字**となっており、その内訳は、一般会計が6億2,060万2千円の黒字、特別会計が6億8,244万4千円の赤字である。

### (歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

### 収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	5年度	4年度	前年度比較		5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	2,749,899	2,865,454	△115,555	△4.03	141,223	123,889	17,334	13.99
特別会計	2,320,465	2,445,896	△125,431	△5.13	252,658	297,318	△44,660	△15.02
計	5,070,364	5,311,350	△240,986	△4.54	393,881	421,207	△27,326	△6.49

### (収入未済額)

歳入予算の**収入未済額は50億7,036万4千円**で、前年度に比べ2億4,098万6千円(4.54%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が1億1,555万5千円(4.03%)、特別会計が1億2,543万1千円(5.13%)の減である。

### (不納欠損額)

歳入予算の**不納欠損額は3億9,388万1千円**で、前年度に比べ2,732万6千円(6.49%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が1,733万4千円(13.99%)の増、特別会計が4,466万円(15.02%)の減である。

**(歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況)**

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

**翌年度繰越額及び不用額**

(単位:千円、%)

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	5年度	4年度	前年度比較		5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	12,954,836	6,108,775	6,846,061	112.07	4,808,901	5,763,242	△954,341	△16.56
特別会計	1,379,740	1,377,805	1,935	0.14	3,879,485	3,566,512	312,973	8.78
計	14,334,576	7,486,580	6,847,996	91.47	8,688,386	9,329,754	△641,368	△6.87

**(翌年度繰越額)**

歳出予算の**翌年度繰越額は143億3,457万6千円**で、前年度に比べ68億4,799万6千円(91.47%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が68億4,606万1千円(112.07%)、特別会計が193万5千円(0.14%)の増である。

**(不用額)**

歳出予算の**不用額は86億8,838万6千円**で、前年度に比べ6億4,136万8千円(6.87%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が9億5,434万1千円(16.56%)の減、特別会計が3億1,297万3千円(8.78%)の増である。

### (3) 後年度における財政負担

#### (債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

#### 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	4年度以前 の支出済額	5年度中 の支出済額	6年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	45,057,299	9,347,709	6,218,919	29,490,671	9,428,474	20,062,197
(款) 総 務 費	10,342,803	2,496,192	1,556,949	6,289,662	725,843	5,563,819
(款) 民 生 費	578,283	183,713	211,620	182,950	23,461	159,489
(款) 衛 生 費	6,445,479	2,507,721	975,604	2,962,154	—	2,962,154
(款) 農 林 水 産 業 費	173,050	34,570	34,650	103,830	—	103,830
(款) 商 工 費	537,687	184,632	89,840	263,215	43,937	219,278
(款) 土 木 費	5,647,341	1,722,675	1,602,005	2,322,661	2,079,279	243,382
(款) 消 防 費	2,305,226	—	—	2,305,226	2,122,655	182,571
(款) 教 育 費	19,027,430	2,218,206	1,748,251	15,060,973	4,433,299	10,627,674
特 別 会 計	2,865,571	333,309	160,360	2,371,902	2,307,947	63,955
国 民 健 康 保 険 事 業	75,639	—	35,139	40,500	6,284	34,216
卸 売 市 場 事 業	2,169,276	—	—	2,169,276	2,169,189	87
土 地 区 画 整 理 事 業	12,973	—	—	12,973	—	12,973
駐 車 場 管 理 事 業	591,004	333,309	125,221	132,474	132,474	—
介 護 保 険 事 業	7,442	—	—	7,442	—	7,442
後 期 高 齢 者 医 療	9,237	—	—	9,237	—	9,237
合 計	47,922,870	9,681,018	6,379,279	31,862,573	11,736,421	20,126,152

1 貸付補償、損失補填、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

**債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 318 億 6,257 万 3 千円**で、その内訳は、一般会計が 294 億 9,067 万 1 千円、特別会計が 23 億 7,190 万 2 千円である。

**債務負担行為**とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

## (市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

### 市債の状況

(単位:千円)

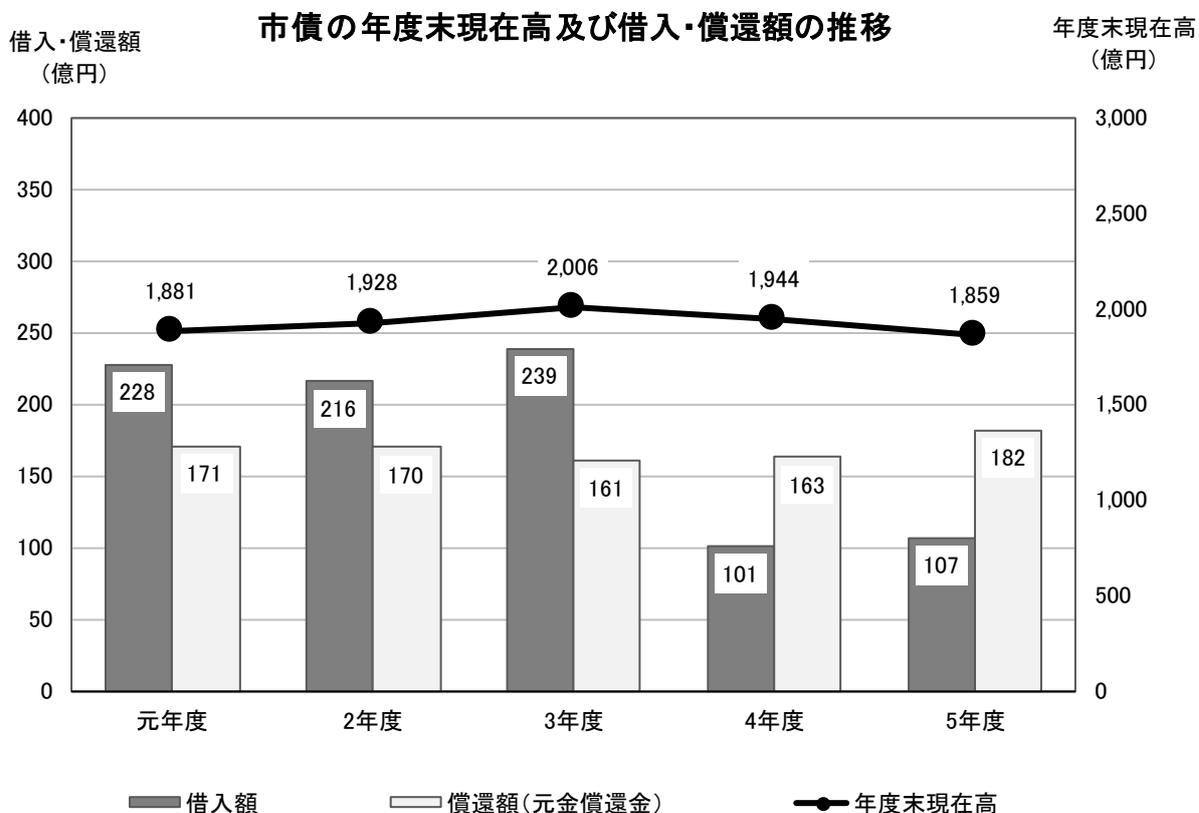
区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 借 入 額	5 年 度 元 金 償 還 金	差 引 増 減 額	5 年 度 末 現 在 高
一般会計	185,795,177	9,737,600	17,486,977	△7,749,377	178,045,800
うち臨時財政対策債	69,462,049	2,192,500	5,387,210	△3,194,710	66,267,339
特別会計	8,626,420	916,600	698,111	218,489	7,868,072
卸売市場事業	4,656,161	671,600	58,952	612,648	5,268,809
駐車場管理事業	1,271,285	—	25,065	△25,065	1,246,220
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	687,950	—	132,269	△132,269	555,681
直轄事業用地先行取得事業	1,034,187	245,000	481,825	△236,825	797,362
(漁業集落排水事業)	566,490	—	—	—	—
(農業集落排水事業)	410,347	—	—	—	—
合 計	194,421,597	10,654,200	18,185,088	△7,530,888	185,913,872

(注) 1 この表は、決算審査時の財政課資料による。

2 差引増減額には、令和4年度末をもって打切決算を行っている(漁業集落排水事業)分566,490千円、(農業集落排水事業)分410,347千円は含まない。

市債の本年度末現在高は **1,859 億 1,387 万 2 千円**で、前年度に比べ 85 億 772 万 5 千円 (4.38%) 減少している。増減額の内訳は、一般会計で 77 億 4,937 万 7 千円 (4.17%)、特別会計で 7 億 5,834 万 8 千円 (8.79%) の減である。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



また、**市民（年度末住民基本台帳人口）1人当たりの市債残高は52万4千円**で、前年度に比べ1万9千円（3.50%）減少しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高 (単位:千円)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
514	529	555	543	524

### 3 審査意見

#### (1) 予算の執行等における指摘、要望等について

##### ア 決算の概況について

###### (ア) 決算規模は、歳入 約 2,568 億円・歳出 約 2,531 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入で 2,567 億 8,013 万 9 千円、歳出で 2,531 億 3,988 万 5 千円となり、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等での国庫支出金の減少もあり、前年度に比べて歳入で 71 億 2,728 万 6 千円(2.70%)、歳出で 70 億 7,911 万 5 千円(2.72%)とそれぞれ減少することとなった。

###### (イ) 財政調整基金を取崩すことなく一般会計の黒字を維持

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 29 億 5,300 万 6 千円の黒字、特別会計で 4 億 5,370 万 4 千円の黒字となり、一般会計・特別会計の全体では 34 億 671 万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は 19 年連続の黒字を確保し、前年度より 6 億 2,060 万 2 千円改善している。この黒字については、令和 2 年度以降、財政調整基金を取崩すことなく維持されたものである。

なお、財政調整基金については、本年度 16 億 3,257 万 4 千円の積立てを行っている。

また、特別会計においては、実質収支は令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、令和 4 年度末をもって打切決算を行った漁業集落排水事業及び農業集落排水事業の 2 会計を含めた前年度より 6 億 8,244 万 4 千円悪化している。

###### (ウ) 財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しており、本年度は扶助費等の増加があったものの人件費等の減少があったことにより 95.9%となった。これは、前年度に比べて 1.0 ポイント低下(改善)しているものの依然として高い状況にある。

##### イ 予算と決算の乖離について～予算の計画的、効率的な執行を～

一般会計においては、予算現額が 1,766 億 1,785 万 4 千円に対して支出済額 1,588 億 5,411 万 7 千円で、執行率は 89.94%となり、翌年度繰越額は 129 億 5,483 万 6 千円、不用額は 48 億 890 万 1 千円であった。

また、国民健康保険事業特別会計など 12 特別会計の合計では、予算現額が 995 億 4,499 万 3 千円に対して支出済額は 942 億 8,576 万 8 千円で、執行率は 94.72%となり、翌年度繰越額は 13 億 7,974 万円、不用額は 38 億 7,948 万 5 千円であった。

翌年度繰越及び不用には、それぞれの事業を遂行する上で様々な事情があるものの、一般会計では3.31ポイント、特別会計では0.40ポイントそれぞれ執行率が前年度より低下しており予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、引き続き国費や県費の確保に努めつつ、予算の精度向上とより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

#### **(ア) 事故繰越しを含む翌年度繰越額 約 143.3 億円 (約 68.5 億円増加)**

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は143億3,457万6千円で、前年度に比べて68億4,799万6千円(91.47%)増加している。

繰り越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業、定額減税対応事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業など多岐に渡っている。

主な繰越理由は、国の補正予算を積極的に活用したことによるものや物価高騰等による資材等の確保に日数を要したものもあるが、関係機関や地権者との調整に日時を要したことによるものも多くあり、令和6年度においてその進捗が図られているところではあるが、計画的かつ着実な執行を望むものである。

また、一般会計での事故繰越しはなかったものの、特別会計では直轄事業用地先行取得事業において新型コロナウイルス感染症の影響で、半導体の納品が遅延し移転先工場の機械設備に必要なシステム構築に多大な影響が出たため移転作業が予定より大幅に遅れたことによる事故繰越しが1億8,573万2千円あった。時勢の事情によるところもあるが、事故繰越しについては繰越明許費をさらに翌年度に繰り越したものであるため予算の適正化を期する観点から厳正な運用を望むものである。

#### **(イ) 不用額 約 86.9 億円 (約 6.4 億円減少)**

本年度の一般会計の不用額は48億890万1千円で前年度に比べて9億5,434万1千円(16.56%)減少、特別会計の不用額は38億7,948万5千円で前年度に比べて3億1,297万3千円(8.78%)増加しており、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は86億8,838万6千円で、前年度に比べて6億4,136万8千円(6.87%)減少している。

不用額については、入札等により経費の削減が図られたり、効率的な業務の遂行の結果として生じる場合がある一方、予算の見積もりの精度が低い場合や繰越明許費において多額の不用額が生じる場合などがある。

本年度においては、前年度に比べて不用額は減少しているものの財源の有効な活用を図るためにも、予算計上時において精度の高い経費の見積もりを行い、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行うことにより不用額を最小限に抑え、限られた財源を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

## ウ 歳入の確保に向けた取組について～市民負担の公平性・公正性の確保等を～

歳入の確保については、公平性・公正性を念頭に置き、特に自主財源の確保に向けた取組が重要であり、将来に渡り安定した市税収入を確保するための目標を着実に実行し、安定した雇用を生み出し、地域産業の活性化などを図っていく必要がある。

本年度の市税全体については、調定額は 604 億 7,645 万 2 千円、収入済額は 593 億 1,561 万 6 千円で収納率は 98.08%となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で 1 億 8,467 万 7 千円 (0.31%)、収入済額で 3 億 2,199 万 4 千円 (0.55%) とそれぞれ増加しており、収納率は 0.23 ポイント上昇することとなった。

なお、市税全体の収入未済額は 10 億 4,796 万 9 千円と前年度に比べて 1 億 5,408 万 9 千円 (12.82%) 減少し、不納欠損額は 1 億 1,286 万 7 千円と前年度に比べて 1,677 万 2 千円 (17.45%) 増加している。

また、本年度も収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

### (ア) 収入未済額 約 50.7 億円 (約 2.4 億円減少)

収入未済額は、一般会計では市税、住宅使用料、弁償金、生活保護費返還金収入、雑入などで 27 億 4,989 万 9 千円、特別会計では国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで 23 億 2,046 万 5 千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて 50 億 7,036 万 4 千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で 1 億 1,555 万 5 千円 (4.03%)、特別会計で 1 億 2,543 万 1 千円 (5.13%) とそれぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて 2 億 4,098 万 6 千円 (4.54%) の減少となっている。

収入未済の縮減に向けた対策は、これまでも各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収担当部署を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ公正な滞納整理が進められてきたところである。

今後とも、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性を確保するため、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じ、口座振替、コンビニ納付、QRコードやバーコードによる電子決済等を導入している債権については、積極的に勧奨を行うなど未収債権の発生を抑制するとともに、未収債権対策の充実と強化に努められたい。

### (イ) 不納欠損額 約 3.9 億円 (約 0.3 億円減少)

不納欠損額は、一般会計では市税、生活保護費返還金収入などで 1 億 4,122 万 3 千円、特別会計では、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで 2 億 5,265 万 8 千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて 3 億 9,388 万 1 千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で 1,733 万 4 千円 (13.99%) 増加したものの、特別会計で 4,466 万円 (15.02%) 減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて 2,732 万 6 千円 (6.49%) の減少となっている。

不納欠損処分にあつては、債権の回収を放棄するものであることから、あらゆる手続きを尽くした上で適正に処理し、安易な時効による不納欠損処分に至らないよう日常の債権管理に努められたい。

#### **(ウ) 寄附金 約 23.7 億円 (約 1.8 億円増加)**

本年度の寄附金での収入済額は 23 億 6,983 万 2 千円で、前年度と比べて 1 億 8,465 万 3 千円 (8.45%) 増加している。

また、元気わかやま市応援寄附金は 23 億 3,295 万 5 千円で前年度と比べて 8 億 2,015 万 6 千円 (54.21%) 増加している。

物価高騰等の影響により生活用品や食品を返礼品として求める人が多くなってきていると推察される状況において、本市が PR する返礼品である洗剤などの生活用品や食品への需要が増加したことなどによる成果である。今後とも、様々な工夫により自主財源の確保に努められることを望むものである。

#### **エ 市債の適正運用について～後年度負担に配慮した適正な運用を～**

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、その発行に伴い市債の償還に係る公債費の歳出予算に占める割合が高まることで、後年度の財政の硬直化を進行させる大きな要因となる。

このことを認識した上で、新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮のうえ市債残高を管理し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら後年度に過剰な負担を先送りしない適正な運用に努められることを今後とも望むものである。

#### **本年度の市債残高は約 1,859 億円 (約 85 億円減少)**

後年度負担となる市債の借入額は、一般会計及び特別会計を合わせて 106 億 5,420 万円、元金償還金は 181 億 8,508 万 8 千円で、借入額が元金償還金を下回ったことから、本年度末の市債残高は 1,859 億 1,387 万 2 千円となり、令和 5 年度から地方公営企業法の全部適用を受けることとなった漁業集落排水事業及び農業集落排水事業を含めた前年度末に比べて 85 億 772 万 5 千円 (4.38%) 減少した。

なお、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は 9.5% で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇 (悪化) している。

## オ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について～本市財政の健全化に向けて～

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計などの特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業の2会計については、令和5年度から地方公営企業法の全部適用を受けることとなった。

特別会計全体での累積赤字は、平成18年度に最多となったが年々減少し、令和2年度以降黒字となっている。

しかしながら、累積赤字となっている4特別会計における累積赤字を縮減することはもとより、国民健康保険事業特別会計では、実質収支が20億2,787万5千円となり、黒字を維持しているものの、被保険者数の減少による減収などから前年度より7億1,185万2千円悪化しており、令和3年度以降引き続き悪化となっていることは喫緊の課題である。

また、介護保険事業特別会計においても、実質収支は3億2,349万6千円の黒字を維持しているものの前年度より3億2,697万6千円悪化している。

### (ア) 一般会計から約165.6億円を繰入れ

本年度は、8特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は165億6,412万4千円で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の3会計で2億1,969万円増加したことなどから、前年度に比べて4億9,213万2千円(3.06%)増加している。

法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている特別会計を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担の確保に努力を払うことなどによって財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

### (イ) 4特別会計で総額約22億円の累積赤字

実質収支が赤字となっている特別会計は4会計で、総額22億535万9千円の累積赤字となっている。

その内訳は、住宅改修資金貸付事業特別会計で2,599万7千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で5億6,533万9千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億3,011万円、駐車場管理事業特別会計で13億8,391万3千円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、駐車場管理事業特別会計では、実質収支が前年度より7,407万6千円改善した。平成28年度以降の実質収支は改善しているものの累積赤字は13億8,391万3千円と依然として多額である。

## (2) 健全な行財政運営に向けて

令和5年度の予算は、近年のデジタル技術の飛躍的な進歩や脱炭素への世界的な関心の高まりなどといった社会情勢の変化に対応し、脱コロナに加えて本市を取り巻く社会環境の変化を、新たな希望や可能性に向けて踏み出す重要な機会と捉え、オール和歌山市の力で実現するコロナ禍からの脱却と新たな出発のための予算と位置づけスタートした。

脱コロナに向け社会が動き始めた矢先、令和5年6月に線状降水帯が本市の南部にかかり、河川の氾濫等により非常に大きな災害に見舞われることとなった。また、全国的にも、エネルギーや食料品をはじめとする物価高騰への対応に加え、日常において当たり前のように生活が保たれていることがそうではないと痛感し再認識させられた能登半島地震のような激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策等、市民の生命・生活と安全を守る地方自治体の役割はますます高まっている。本市においては、そういった不測の事態に備え必要な財政調整基金の積立てが行われており、適時、財源として活用できる状況を維持できていることに加え、令和5年10月に中核市で初となる「和歌山市事前復興計画」を策定したこと、また、物価高騰対策として国の施策である住民税非課税世帯を対象とした現金給付と合わせて、家計急変世帯に対しても現金給付を行うなど本市独自の支援により市民生活を守るための対策を講じたことは評価するところである。

市民の生活を守り、市民が安心して暮らすことができる活力ある和歌山市の実現につながるためには、創意工夫を凝らし本市が持つ魅力や求心力をこれまで以上に高め地域経済の活性化となる取組を進め、より市税収入等の自主財源の増加に努めていく必要がある。また、歳出にあたっては、小学校給食費の無償化や物価・燃料費高騰等による経済的負担を軽減するための支援、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や公共施設の更新などといった多額の支出が見込まれている。職員一人ひとりが財政状況を再認識したうえで、今後予定している事業のみならず、例えば補助事業や委託業務の内容や処理方法などといった現在進行形の事業においても市民が必要とする行政サービスを見極め提供していけるよう職員がワンチームとなり、また、デジタル技術を活用するなど事務の効率化に取り組んでいくことが重要である。

地域経済の活性化のみならず、本市が持続的に発展し続けることができるよう地方創生による人口の社会増の実現やデジタル化、脱炭素社会に向けての取組など今ある目下のさまざまな課題の解決は、容易なことではないところもあるとは推察する。しかしながら、それぞれの課題における限られた時間を意識したうえで、今後とも必要な財源確保に合理的見通しを立て、健全な行財政運営の持続可能性の確保に十分配慮し、新たに踏み出す一歩が活力ある和歌山市の未来への確かな礎となることを期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		決 算 収 支		(単位:千円、%)		
		5年度	4年度	前年度比較		
				金額	増減率	
A	歳入総額	160,285,350	166,962,820	△6,677,470	△4.0	
B	歳出総額	157,795,317	165,044,024	△7,248,707	△4.4	
C	歳入歳出差引額	A-B	2,490,033	1,918,796	571,237	29.8
D	翌年度へ繰り越すべき財源		326,657	362,377	△35,720	△9.9
E	実質収支	C-D	2,163,376	1,556,419	606,957	39.0
F	前年度実質収支		1,556,419	2,418,846	△862,427	△35.7
G	単年度収支	E-F	606,957	△862,427	1,469,384	170.4
H	積立金		1,632,574	3,186,824	△1,554,250	△48.8
I	繰上償還金		160	100	60	60.0
J	積立金取崩し額		—	—	—	—
K	実質単年度収支	G+H+I-J	2,239,691	2,324,497	△84,806	△3.6

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,602億8,535万円で、前年度に比べ66億7,747万円(4.0%)減少しており、歳出総額は1,577億9,531万7千円で、前年度に比べ72億4,870万7千円(4.4%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は24億9,003万3千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億2,665万7千円を差し引いた実質収支は21億6,337万6千円の黒字となっている。

**普通会計**とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び直轄事業用地先行取得事業の6特別会計など)の重複額を差し引いて一つの会計とみなしたものである。

## (2) 財政構造

## ア 歳入の構成

## (ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
元年度	70,577,269	44.1	89,771,294	55.9
2年度	66,793,929	34.7	125,967,227	65.3
3年度	67,451,146	38.4	108,110,817	61.6
4年度	73,811,303	44.2	93,151,517	55.8
5年度	70,175,023	43.7	90,110,327	56.3

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は701億7,502万3千円で、前年度に比べ36億3,628万円(4.93%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

市税	3億2,199万4千円
繰越金	△41億739万8千円
諸収入	2億8,212万7千円

依存財源は901億1,032万7千円で、前年度に比べ30億4,119万円(3.26%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	22億3,614万9千円
国庫支出金	△42億5,837万7千円
市債	△13億5,260万円

この結果、自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ43.7%、56.3%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

## (イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
元年度	91,308,380	56.9	69,040,183	43.1
2年度	91,908,384	47.7	100,852,772	52.3
3年度	102,261,640	58.3	73,300,323	41.7
4年度	97,347,857	58.3	69,614,963	41.7
5年度	96,995,183	60.5	63,290,167	39.5

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は969億9,518万3千円で、前年度に比べ3億5,267万4千円(0.36%)減少しており、特定財源は632億9,016万7千円で、前年度に比べ63億2,479万6千円(9.09%)減少している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ60.5%、39.5%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的 経費	人 件 費	23,411,390	14.8	24,873,887	15.1	△1,462,497	94.1
	扶 助 費	56,183,803	35.6	56,906,607	34.5	△722,804	98.7
	公 債 費	16,762,389	10.6	16,373,140	9.9	389,249	102.4
	計	96,357,582	61.0	98,153,634	59.5	△1,796,052	98.2
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	9,513,636	6.0	9,376,104	5.7	137,532	101.5
	災 害 復 旧 事 業 費	157,540	0.1	243,780	0.1	△86,240	64.6
	計	9,671,176	6.1	9,619,884	5.8	51,292	100.5
その 他の 経費	物 件 費	16,215,948	10.3	18,419,872	11.2	△2,203,924	88.0
	維 持 補 修 費	1,425,345	0.9	1,565,931	0.9	△140,586	91.0
	補 助 費 等	13,444,784	8.5	15,643,076	9.5	△2,198,292	85.9
	繰 出 金	16,648,719	10.6	16,154,357	9.8	494,362	103.1
	投資及び出資金・貸付金	1,219,629	0.8	1,452,349	0.9	△232,720	84.0
	積 立 金	2,812,134	1.8	4,034,921	2.4	△1,222,787	69.7
	計	51,766,559	32.9	57,270,506	34.7	△5,503,947	90.4
合 計	157,795,317	100.0	165,044,024	100.0	△7,248,707	95.6	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は963億5,758万2千円で、前年度に比べ17億9,605万2千円(1.8%)減少している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は96億7,117万6千円で、前年度に比べ5,129万2千円(0.5%)増加している。

その他の経費は517億6,655万9千円で、前年度に比べ55億394万7千円(9.6%)減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は61.0%(前年度比1.5ポイント上昇)、投資的経費は6.1%(同比0.3ポイント上昇)、その他の経費は32.9%(同比1.8ポイント低下)となっている。

**(イ) 市債及び債務負担行為の状況**

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

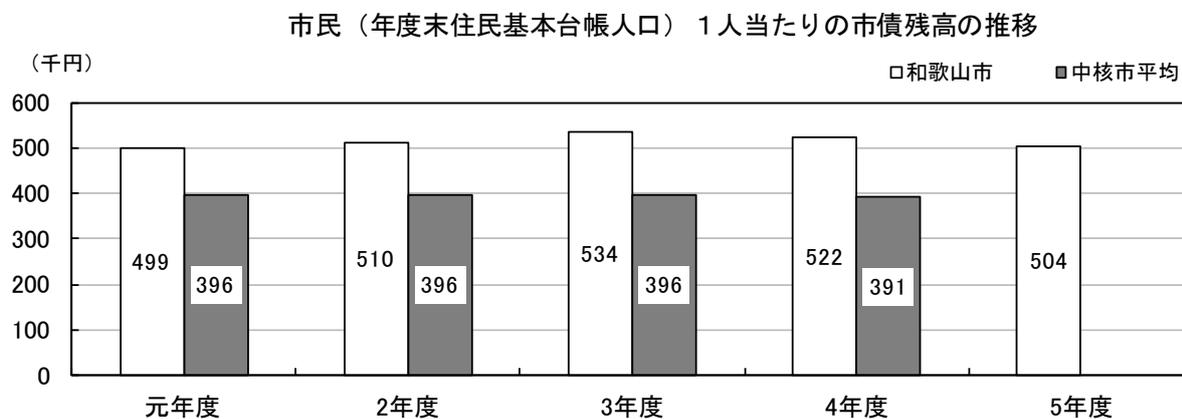
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
元年度	182,557,544	103.0	29,764,556	98.2
2年度	185,922,696	101.8	25,264,980	84.9
3年度	193,034,881	103.8	19,200,444	76.0
4年度	186,829,364	96.8	20,332,115	105.9
5年度	178,843,162	95.7	31,120,424	153.1

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は1,788億4,316万2千円で、前年度に比べ79億8,620万2千円(4.3%)減少している。

本年度末の債務負担行為額(貸付補償、損失補填及び債務保証を除く。)は311億2,042万4千円で、前年度に比べ107億8,830万9千円(53.1%)増加している。

普通会計における市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



【普通会計】

(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

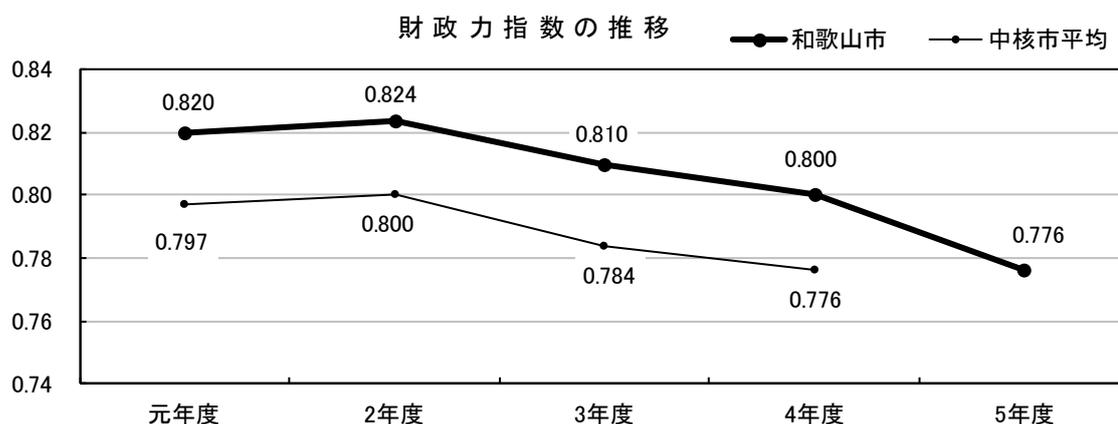
財政指標の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数		0.820	0.824	0.810	0.800	0.776
経常収支比率	%	99.4	98.0	91.5	96.9	95.9
実質収支比率	%	0.4	1.8	2.9	1.9	2.6
実質公債費比率	%	11.3	10.6	9.6	9.4	9.5
歳入総額に占める一般財源の割合	%	56.9	47.7	58.3	58.3	60.5
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	54.5	46.2	56.8	59.5	61.0
うち 人件費	%	15.6	13.0	14.3	15.1	14.8
扶助費	%	29.1	25.1	33.0	34.5	35.6
公債費	%	9.8	8.1	9.5	9.9	10.6
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	17.1	9.5	11.3	5.8	6.1

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

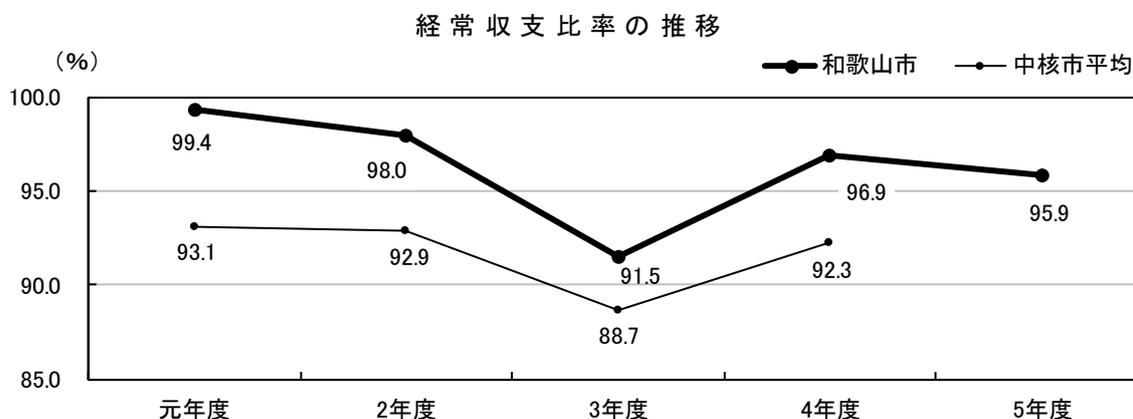
財政力指数は0.776で、前年度に比べ0.024ポイント低下（悪化）している。令和4年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.024ポイント高く、中核市62市中25位となっている。



**財政力指数**は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

## イ 経常収支比率

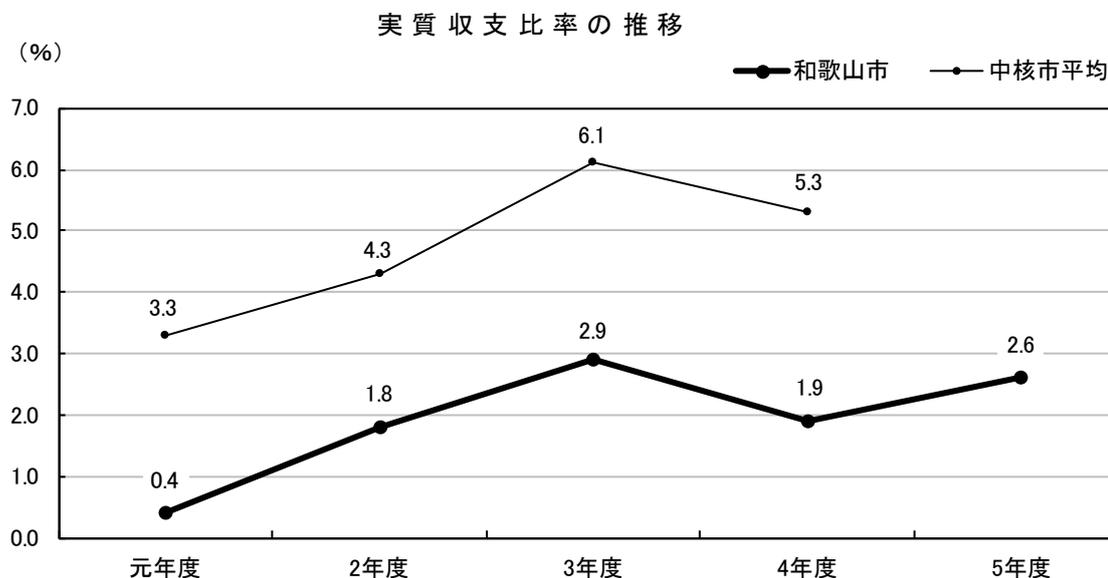
経常収支比率は95.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下（改善）している。令和4年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は4.6ポイント高く、中核市62市中54位となっている。



**経常収支比率**は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

## ウ 実質収支比率

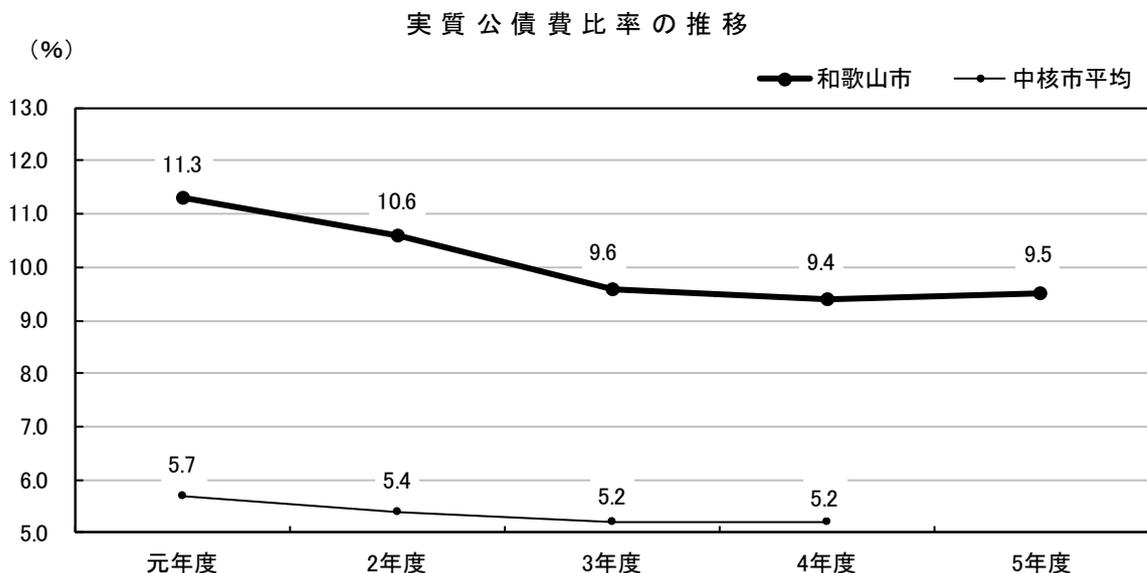
実質収支比率は2.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇（改善）している。令和4年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は3.4ポイント低くなっている。



**実質収支比率**は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全化を判断するために用いられる指標である。財政規模や経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

## エ 実質公債費比率

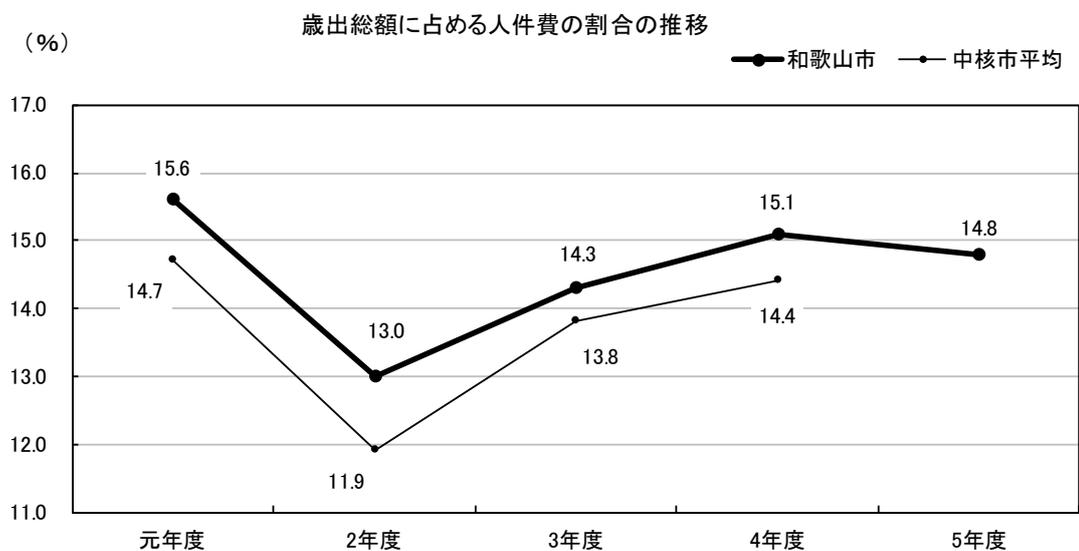
実質公債費比率は 9.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇（悪化）している。令和 4 年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は 4.2 ポイント高く、中核市 6 2 市中 5 4 位となっている。



**実質公債費比率**は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値で、18% 以上になれば国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。

## オ 歳出総額に占める人件費の割合

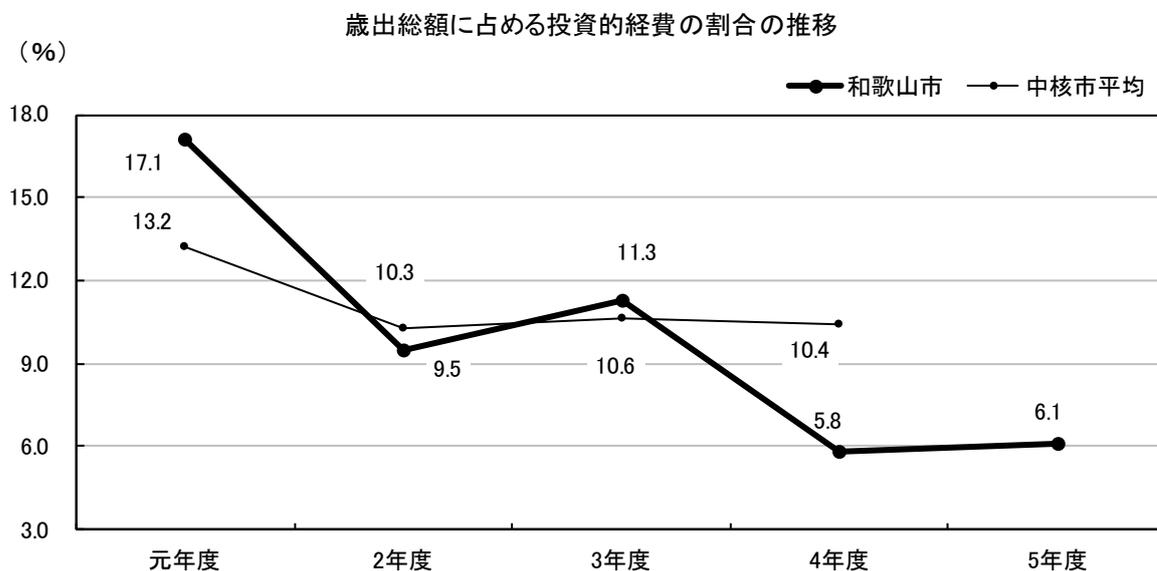
歳出総額に占める人件費の割合は 14.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下（改善）している。令和 4 年度の割合を中核市平均と比べると、本市は 0.7 ポイント高く、中核市 6 2 市中 3 5 位となっている。



## カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は6.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

令和4年度の割合を中核市平均と比べると、本市は4.6ポイント低く、中核市62市中57位となっている。



## 5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			金額	増減率
A 歳 入 総 額	162,040,527	166,447,440	△4,406,913	△2.65
B 歳 出 総 額	158,854,117	163,942,192	△5,088,075	△3.10
C 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	3,186,410	2,505,248	681,162	27.19
D 翌年度へ繰り越すべき財源	233,404	172,844	60,560	35.04
E 実 質 収 支 C-D	2,953,006	2,332,404	620,602	26.61
F 前 年 度 実 質 収 支	2,332,404	3,240,709	△908,305	△28.03
G 単 年 度 収 支 E-F	620,602	△908,305	1,528,907	168.33
H 積 立 金	1,632,574	3,186,824	△1,554,250	△48.77
I 繰 上 償 還 金	160	100	60	60.00
J 積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-
K 実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	2,253,336	2,278,619	△25,283	△1.11

歳入歳出予算現額 1,766 億 1,785 万 4 千円に対する決算額は、**歳入 1,620 億 4,052 万 7 千円、歳出 1,588 億 5,411 万 7 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 31 億 8,641 万円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,340 万 4 千円を差し引いた**実質収支は 29 億 5,300 万 6 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 6 億 2,060 万 2 千円（26.61%）**増加している。

## (1) 歳入

## ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	176,617,854	164,931,649	162,040,527	141,223	2,749,899	△14,577,327	91.75	98.25
4年度	175,814,209	169,436,783	166,447,440	123,889	2,865,454	△9,366,769	94.67	98.24
差引増減	803,645	△4,505,134	△4,406,913	17,334	△115,555	△5,210,558	ポイント △2.92	ポイント 0.01
前年度対比	100.46	97.34	97.35	113.99	95.97			

収入済額は1,620億4,052万7千円で、前年度に比べ44億691万3千円(2.65%)減少している。

予算現額に対する収入比率は91.75%で、前年度に比べ2.92ポイント低下している。

また、歳出における翌年度繰越額129億5,483万6千円に対する市債等の未収入特定財源が127億2,143万3千円あり、これを勘案すると98.87%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.25%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は1億4,122万3千円で、前年度に比べ1,733万4千円(13.99%)増加しており、収入未済額は27億4,989万9千円で、前年度に比べ1億1,555万5千円(4.03%)減少している。

## イ 財源別収入状況

## (ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
元年度	71,237,631	43.86	91,165,048	56.14
2年度	67,632,733	34.81	126,637,860	65.19
3年度	67,926,390	38.63	107,913,022	61.37
4年度	73,790,377	44.33	92,657,063	55.67
5年度	70,445,655	43.47	91,594,872	56.53

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は704億4,565万5千円で、前年度に比べ33億4,472万2千円(4.53%)減少している。これは、主に諸収入が増加した一方で、繰越金が減少したことによるものである。

依存財源は915億9,487万2千円で、前年度に比べ10億6,219万1千円(1.15%)減少している。これは、主に地方交付税が増加した一方で、国庫支出金が減少したことによるものである。

【一般会計：歳入】

この結果、自主財源の構成比率は43.47%となり、前年度に比べ0.86ポイント低下している。

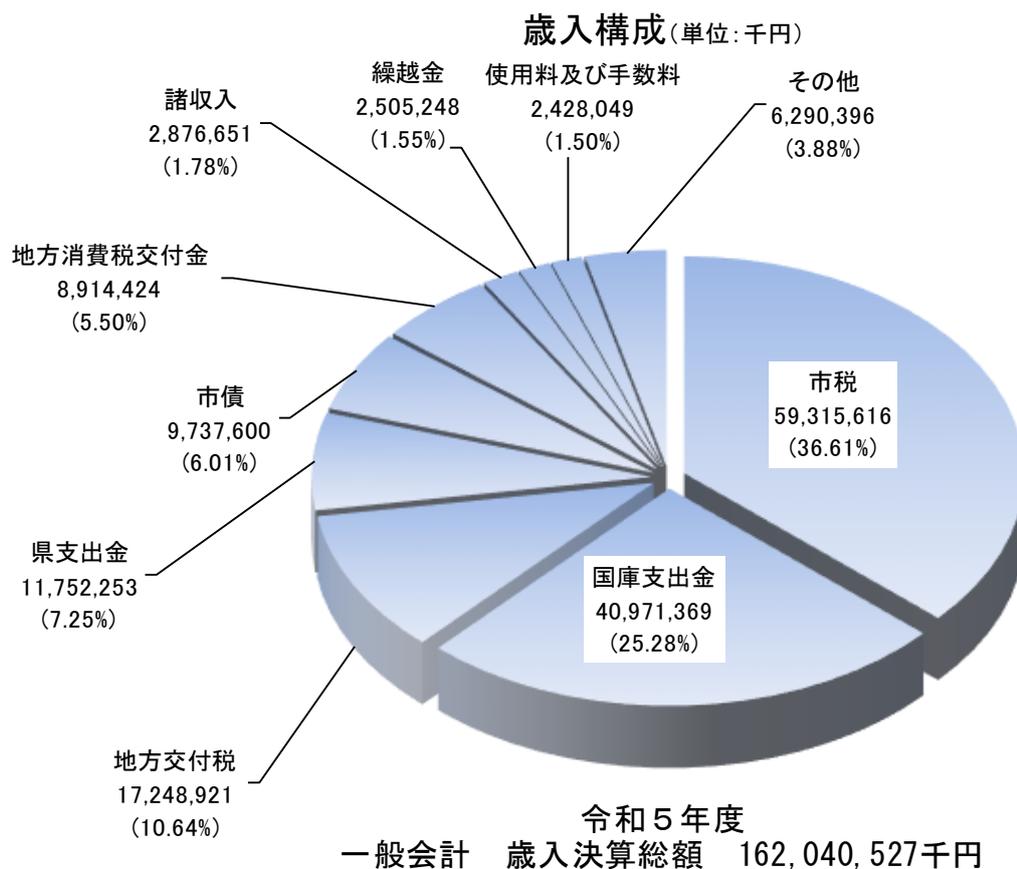
なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	59,315,616	36.61	58,993,622	35.44	321,994	0.55
分 担 金 及 び 負 担 金	295,006	0.18	287,796	0.17	7,210	2.51
使 用 料 及 び 手 数 料	2,428,049	1.50	2,434,379	1.46	△6,330	△0.26
財 産 収 入	372,070	0.23	499,961	0.30	△127,891	△25.58
寄 附 金	2,369,832	1.46	2,185,179	1.31	184,653	8.45
繰 入 金	283,183	0.17	387,238	0.23	△104,055	△26.87
繰 越 金	2,505,248	1.55	6,578,236	3.95	△4,072,988	△61.92
諸 収 入	2,876,651	1.78	2,423,966	1.46	452,685	18.68
自 主 財 源	70,445,655	43.47	73,790,377	44.33	△3,344,722	△4.53
地 方 譲 与 税	841,348	0.52	838,870	0.50	2,478	0.30
利 子 割 交 付 金	23,068	0.01	27,017	0.02	△3,949	△14.62
配 当 割 交 付 金	458,745	0.28	385,766	0.23	72,979	18.92
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	457,975	0.28	275,220	0.17	182,755	66.40
法 人 事 業 税 交 付 金	646,228	0.40	809,808	0.49	△163,580	△20.20
地 方 消 費 税 交 付 金	8,914,424	5.50	8,905,493	5.35	8,931	0.10
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,701	0.01	15,602	0.01	△2,901	△18.59
環 境 性 能 割 交 付 金	97,213	0.06	73,585	0.04	23,628	32.11
地 方 特 例 交 付 金	397,392	0.25	415,976	0.25	△18,584	△4.47
地 方 交 付 税	17,248,921	10.64	15,012,772	9.02	2,236,149	14.89
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,635	0.02	41,612	0.03	△5,977	△14.36
国 庫 支 出 金	40,971,369	25.28	45,358,035	27.25	△4,386,666	△9.67
県 支 出 金	11,752,253	7.25	11,524,507	6.92	227,746	1.98
市 債	9,737,600	6.01	8,972,800	5.39	764,800	8.52
依 存 財 源	91,594,872	56.53	92,657,063	55.67	△1,062,191	△1.15
歳 入 合 計	162,040,527	100.00	166,447,440	100.00	△4,406,913	△2.65

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



### (イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移 (単位:千円、%)

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
元年度	91,688,047	56.46	70,714,632	43.54
2年度	92,431,870	47.58	101,838,723	52.42
3年度	102,791,749	58.46	73,047,663	41.54
4年度	97,878,126	58.80	68,569,314	41.20
5年度	97,625,631	60.25	64,414,896	39.75

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

**一般財源は976億2,563万1千円**で、前年度に比べ2億5,249万5千円(0.26%)減少している。これは、主に地方交付税が増加した一方で、国庫支出金が減少したことによるものである。

**特定財源は644億1,489万6千円**で、前年度に比べ41億5,441万8千円(6.06%)減少している。これは、主に市債が増加した一方で、繰越金が減少したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は60.25%となり、前年度に比べ1.45ポイント上昇している。

## ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	59,009,867	60,476,452	59,315,616	112,867	1,047,969	305,749	100.52	98.08
4年度	58,906,156	60,291,775	58,993,622	96,095	1,202,058	87,466	100.15	97.85
差引増減 前年度対比	103,711 100.18	184,677 100.31	321,994 100.55	16,772 117.45	△154,089 87.18	218,283	ポイント 0.37	ポイント 0.23

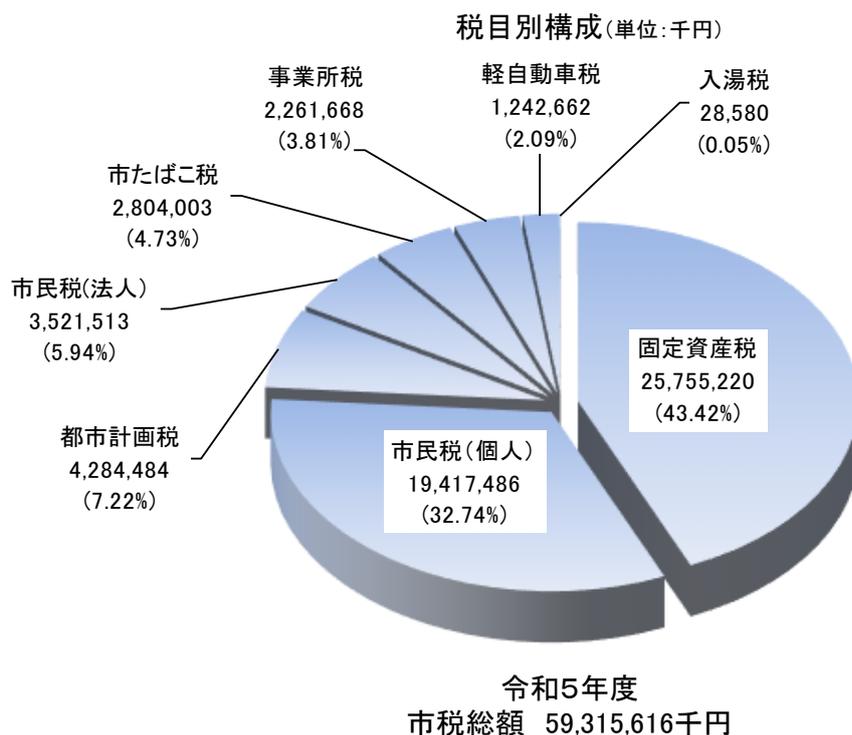
## (収入済額)

収入済額は593億1,561万6千円で、前年度に比べ3億2,199万4千円(0.55%)増加している。  
また、予算現額に対し3億574万9千円(0.52%)の収入超過となっている。  
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	22,938,999	22,825,647	113,352	0.50
2 固 定 資 産 税	25,755,220	25,640,398	114,822	0.45
3 軽 自 動 車 税	1,242,662	1,211,629	31,033	2.56
4 市 た ば こ 税	2,804,003	2,809,411	△5,408	△0.19
5 鉱 産 税	—	—	—	—
6 都 市 計 画 税	4,284,484	4,219,520	64,964	1.54
7 事 業 所 税	2,261,668	2,259,962	1,706	0.08
8 入 湯 税	28,580	27,055	1,525	5.64
合 計	59,315,616	58,993,622	321,994	0.55

主な税目を前年度と比べると、市民税は1億1,335万2千円(0.50%)、固定資産税は1億1,482万2千円(0.45%)それぞれ増加している。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

**税目別内訳** (単位:千円、%)

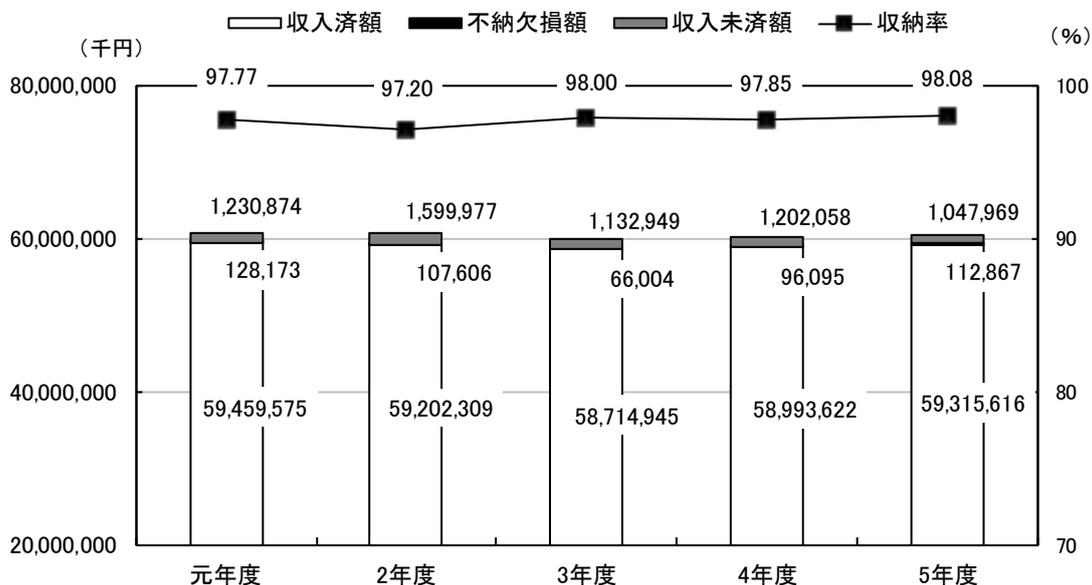
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	19,894,948	19,417,486	31,431	446,031	97.60	97.28
現年課税分	19,401,470	19,252,361	139	148,970	99.23	98.99
滞納繰越分	493,478	165,125	31,292	297,061	33.46	23.94
市民税(法人)	3,545,318	3,521,513	5,715	18,090	99.33	99.35
現年課税分	3,522,211	3,516,047	-	6,164	99.82	99.84
滞納繰越分	23,107	5,466	5,715	11,926	23.66	18.02
固定資産税	26,271,172	25,755,220	60,731	455,221	98.04	97.75
現年課税分	25,733,120	25,571,056	747	161,317	99.37	99.22
滞納繰越分	538,052	184,164	59,984	293,904	34.23	25.74
軽自動車税	1,280,670	1,242,662	5,305	32,703	97.03	96.84
現年課税分	1,246,372	1,230,694	-	15,678	98.74	98.65
滞納繰越分	34,298	11,968	5,305	17,025	34.89	28.77
都市計画税	4,369,396	4,284,484	9,685	75,227	98.06	97.77
現年課税分	4,281,291	4,254,127	125	27,039	99.37	99.22
滞納繰越分	88,105	30,357	9,560	48,188	34.46	25.91
その他の税	5,114,948	5,094,251	-	20,697	99.60	99.62
現年課税分	5,095,535	5,092,738	-	2,797	99.95	99.98
滞納繰越分	19,413	1,513	-	17,900	7.79	21.77
市税合計	60,476,452	59,315,616	112,867	1,047,969	98.08	97.85
現年課税分	59,279,999	58,917,023	1,011	361,965	99.39	99.24
滞納繰越分	1,196,453	398,593	111,856	686,004	33.31	24.89

(注)この表は、決算審査時の市民税課資料による。

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は98.08%で、前年度に比べ0.23ポイント上昇している。これは、現年課税分が99.39%で前年度に比べ0.15ポイント、滞納繰越分が33.31%で前年度に比べ8.42ポイントそれぞれ上昇したことによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（不納欠損額）

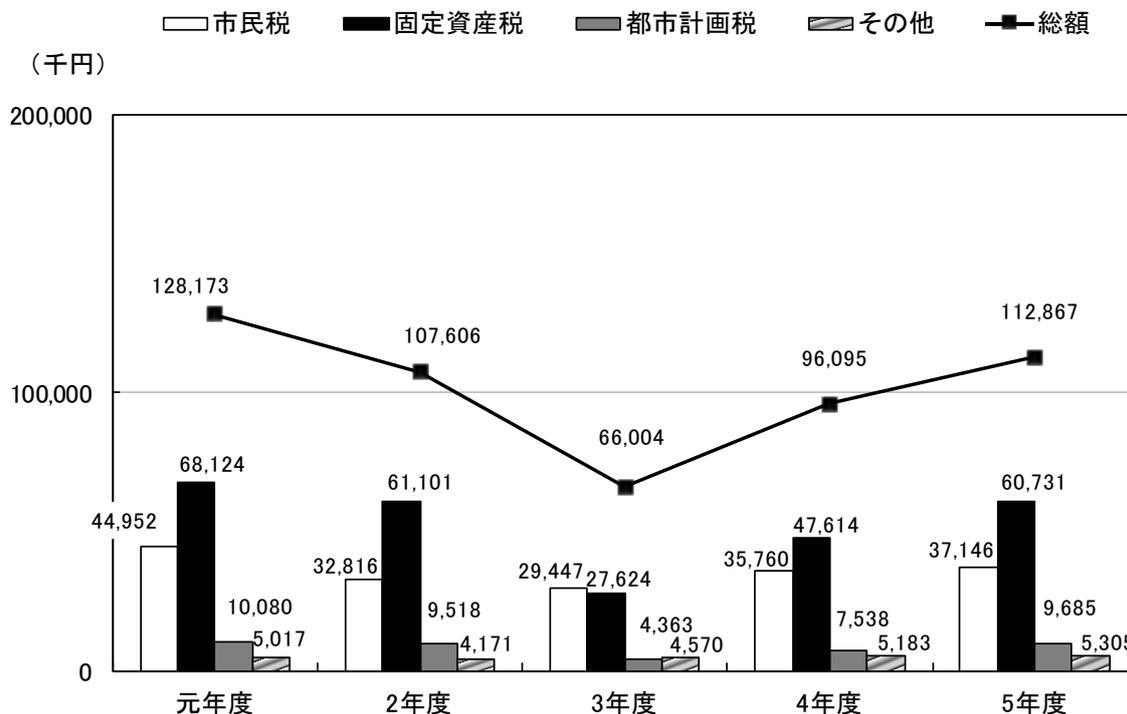
不納欠損額は1億1,286万7千円で、前年度に比べ1,677万2千円（17.45%）増加している。

また、地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	2,793	46,592
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	510	41,935
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	2,448	24,340
合 計	5,751	112,867

(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

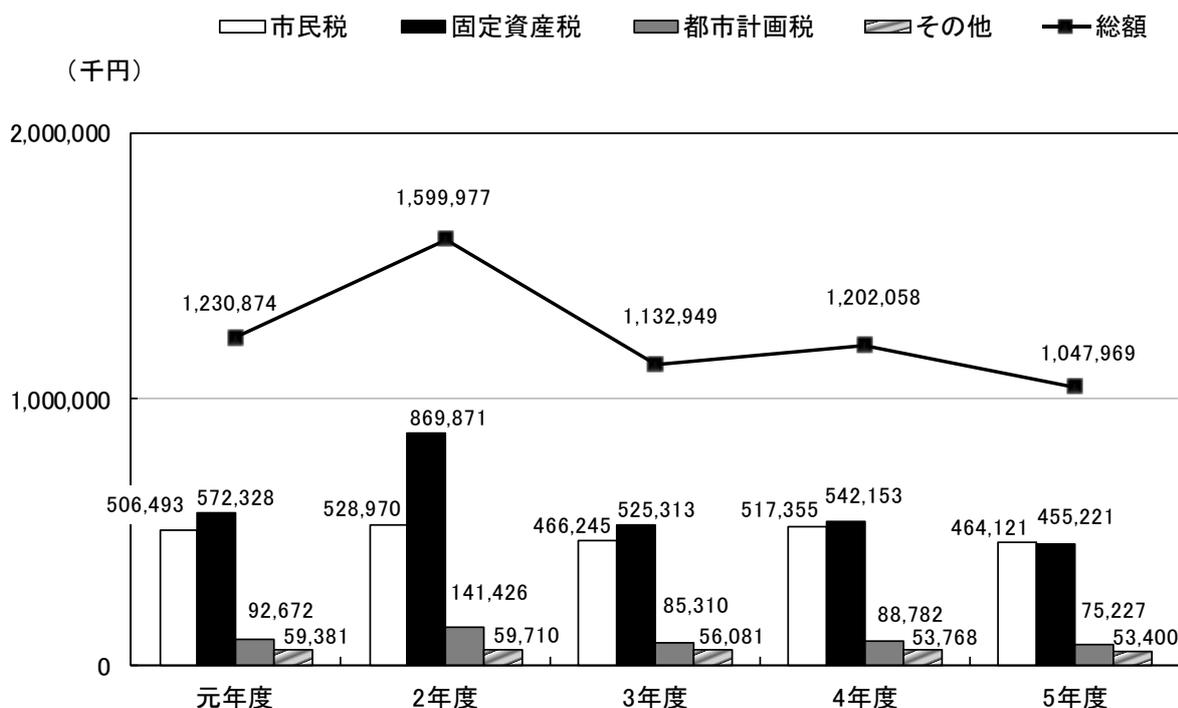
なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



**(収入未済額)**

収入未済額は10億4,796万9千円で、前年度に比べ1億5,408万9千円(12.82%)減少している。

なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	841,000	841,348	841,348	—	—	348	100.04	100.00
4年度	808,000	838,870	838,870	—	—	30,870	103.82	100.00
差引増減	33,000	2,478	2,478	—	—	△30,522	ポイント △3.78	ポイント 0.00
前年度対比	104.08	100.30	100.30	—	—			

## (収入済額)

収入済額は8億4,134万8千円で、前年度に比べ247万8千円(0.30%)増加している。  
また、予算現額に対し34万8千円(0.04%)の収入超過となっている。  
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	130,988	145,504	△14,516	△9.98
2 自動車重量譲与税	501,217	487,580	13,637	2.80
3 地方揮発油譲与税	166,257	162,900	3,357	2.06
4 森林環境譲与税	42,886	42,886	0	0.00
(地方道路譲与税)	—	0	0	—
合 計	841,348	838,870	2,478	0.30

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがある。

### 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	20,000	23,068	23,068	—	—	3,068	115.34	100.00
4年度	26,000	27,017	27,017	—	—	1,017	103.91	100.00
差引増減	△6,000	△3,949	△3,949	—	—	2,051	ポイント 11.43	ポイント 0.00
前年度対比	76.92	85.38	85.38	—	—			

#### (収入済額)

収入済額は2,306万8千円で、前年度に比べ394万9千円(14.62%)減少している。  
また、予算現額に対し306万8千円(15.34%)の収入超過となっている。

**利子割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

### 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	391,000	458,745	458,745	—	—	67,745	117.33	100.00
4年度	508,000	385,766	385,766	—	—	△122,234	75.94	100.00
差引増減	△117,000	72,979	72,979	—	—	189,979	ポイント 41.39	ポイント 0.00
前年度対比	76.97	118.92	118.92	—	—			

#### (収入済額)

収入済額は4億5,874万5千円で、前年度に比べ7,297万9千円(18.92%)増加している。  
また、予算現額に対し6,774万5千円(17.33%)の収入超過となっている。

**配当割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	318,000	457,975	457,975	—	—	139,975	144.02	100.00
4年度	419,000	275,220	275,220	—	—	△143,780	65.68	100.00
差引増減	△101,000	182,755	182,755	—	—	283,755	ポイント 78.34	ポイント 0.00
前年度対比	75.89	166.40	166.40	—	—			

### (収入済額)

収入済額は4億5,797万5千円で、前年度に比べ1億8,275万5千円(66.40%)増加している。また、予算現額に対し1億3,997万5千円(44.02%)の収入超過となっている。

**株式等譲渡所得割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	632,000	646,228	646,228	—	—	14,228	102.25	100.00
4年度	838,000	809,808	809,808	—	—	△28,192	96.64	100.00
差引増減	△206,000	△163,580	△163,580	—	—	42,420	ポイント 5.61	ポイント 0.00
前年度対比	75.42	79.80	79.80	—	—			

### (収入済額)

収入済額は6億4,622万8千円で、前年度に比べ1億6,358万円(20.20%)減少している。また、予算現額に対し1,422万8千円(2.25%)の収入超過となっている。

**法人事業税交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の収入額に政令で定める率を乗じて得た額を従業者数により按分し、市町村に交付される。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	8,864,000	8,914,424	8,914,424	—	—	50,424	100.57	100.00
4年度	8,786,000	8,905,493	8,905,493	—	—	119,493	101.36	100.00
差引増減	78,000	8,931	8,931	—	—	△69,069	ポイント △0.79	ポイント 0.00
前年度対比	100.89	100.10	100.10	—	—			

### (収入済額)

収入済額は89億1,442万4千円で、前年度に比べ893万1千円(0.10%)増加している。  
また、予算現額に対し5,042万4千円(0.57%)の収入超過となっている。

**地方消費税交付金**は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	17,000	12,701	12,701	—	—	△4,299	74.71	100.00
4年度	17,000	15,602	15,602	—	—	△1,398	91.78	100.00
差引増減	0	△2,901	△2,901	—	—	△2,901	ポイント △17.07	ポイント 0.00
前年度対比	100.00	81.41	81.41	—	—			

### (収入済額)

収入済額は1,270万1千円で、前年度に比べ290万1千円(18.59%)減少している。  
また、予算現額に対し429万9千円(25.29%)の収入不足となっている。

**ゴルフ場利用税交付金**は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	74,000	97,213	97,213	—	—	23,213	131.37	100.00
4年度	86,000	73,585	73,585	—	—	△12,415	85.56	100.00
差引増減	△12,000	23,628	23,628	—	—	35,628	ポイント 45.81	ポイント 0.00
前年度対比	86.05	132.11	132.11	—	—			

### (収入済額)

収入済額は9,721万3千円で、前年度に比べ2,362万8千円(32.11%)増加している。  
また、予算現額に対し2,321万3千円(31.37%)の収入超過となっている。

**環境性能割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	396,481	397,392	397,392	—	—	911	100.23	100.00
4年度	415,950	415,976	415,976	—	—	26	100.01	100.00
差引増減	△19,469	△18,584	△18,584	—	—	885	ポイント 0.22	ポイント 0.00
前年度対比	95.32	95.53	95.53	—	—			

### (収入済額)

収入済額は3億9,739万2千円で、前年度に比べ1,858万4千円(4.47%)減少している。  
また、予算現額に対し91万1千円(0.23%)の収入超過となっている。  
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	378,481	410,751	△32,270	△7.86
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	18,911	5,225	13,686	261.93
合 計	397,392	415,976	△18,584	△4.47

**地方特例交付金**は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

**新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金**は、新型コロナウイルス感染症の拡大で経営が悪化した中小企業の固定資産税及び都市計画税の減免措置に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

## 第 11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

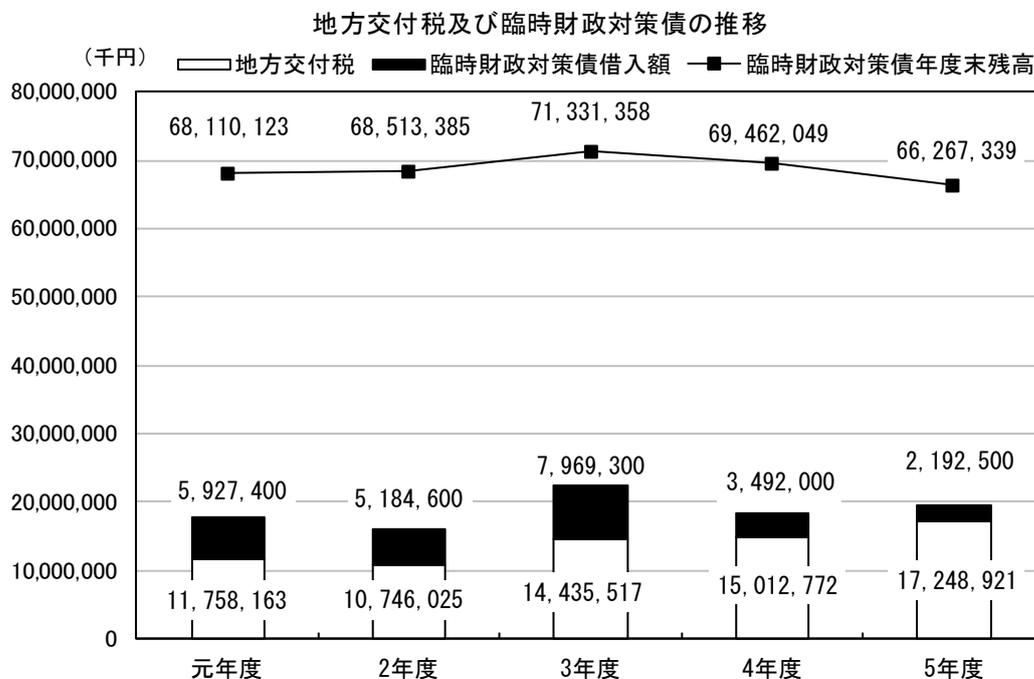
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	17,081,310	17,248,921	17,248,921	—	—	167,611	100.98	100.00
4年度	14,805,317	15,012,772	15,012,772	—	—	207,455	101.40	100.00
差引増減	2,275,993	2,236,149	2,236,149	—	—	△39,844	ポイント △0.42	ポイント 0.00
前年度対比	115.37	114.89	114.89	—	—			

### (収入済額)

収入済額は172億4,892万1千円で、前年度に比べ22億3,614万9千円(14.89%)増加している。

また、予算現額に対し1億6,761万1千円(0.98%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



(注)この図の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

【一般会計：歳入】

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

**地方交付税**は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	40,000	35,635	35,635	—	—	△4,365	89.09	100.00
4年度	49,000	41,612	41,612	—	—	△7,388	84.92	100.00
差引増減	△9,000	△5,977	△5,977	—	—	3,023	ポイント 4.17	ポイント 0.00
前年度対比	81.63	85.64	85.64	—	—			

### (収入済額)

収入済額は3,563万5千円で、前年度に比べ597万7千円(14.36%)減少している。  
また、予算現額に対し436万5千円(10.91%)の収入不足となっている。

**交通安全対策特別交付金**は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	302,067	301,057	295,006	1,374	4,677	△7,061	97.66	97.99
4年度	300,094	298,346	287,796	3,662	6,888	△12,298	95.90	96.46
差引増減	1,973	2,711	7,210	△2,288	△2,211	5,237	ポイント 1.76	ポイント 1.53
前年度対比	100.66	100.91	102.51	37.52	67.90			

## (収入済額)

収入済額は2億9,500万6千円で、前年度に比べ721万円(2.51%)増加している。  
また、予算現額に対し706万1千円(2.34%)の収入不足となっている。  
なお、調定額に対する収入比率は97.99%で、前年度に比べ1.53ポイント上昇している。  
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 負 担 金	295,006	287,796	7,210	2.51
合 計	295,006	287,796	7,210	2.51

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	2億1,426万5千円
		老人福祉施設費負担金	6,058万3千円
	教育費負担金	児童・生徒等災害共済掛金保護者負担金	1,053万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	老人福祉施設費負担金	老人福祉施設入所費自己負担金	△306万4千円
	保育所保育費用負担金	私立保育所保育費用負担金	290万円
	道路橋梁費負担金	電線共同溝事業費負担金	495万7千円(皆増)

## (不納欠損額)

不納欠損額137万4千円の主なものは、保育所保育費用負担金84万8千円である。

## (収入未済額)

収入未済額467万7千円の主なものは、老人福祉施設費負担金293万2千円である。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	2,550,774	2,834,758	2,428,049	1,041	405,668	△122,725	95.19	85.65
4年度	2,539,236	2,832,763	2,434,379	4,244	394,140	△104,857	95.87	85.94
差引増減	11,538	1,995	△6,330	△3,203	11,528	△17,868	ポイント △0.68	ポイント △0.29
前年度対比	100.45	100.07	99.74	24.53	102.92			

## (収入済額)

収入済額は24億2,804万9千円で、前年度に比べ633万円(0.26%)減少している。  
また、予算現額に対し1億2,272万5千円(4.81%)の収入不足となっている。  
なお、調定額に対する収入比率は85.65%で、前年度に比べ0.29ポイント低下している。  
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	1,745,051	1,741,211	3,840	0.22
2 手 数 料	682,998	693,168	△10,170	△1.47
合 計	2,428,049	2,434,379	△6,330	△0.26

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	7億6,937万9千円
		土木使用料	2億7,087万4千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4億4,014万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	和歌山城公園使用料	城閣入場料	1,519万8千円
	住宅使用料	公営住宅使用料	△1,068万4千円
		改良住宅使用料	△538万5千円

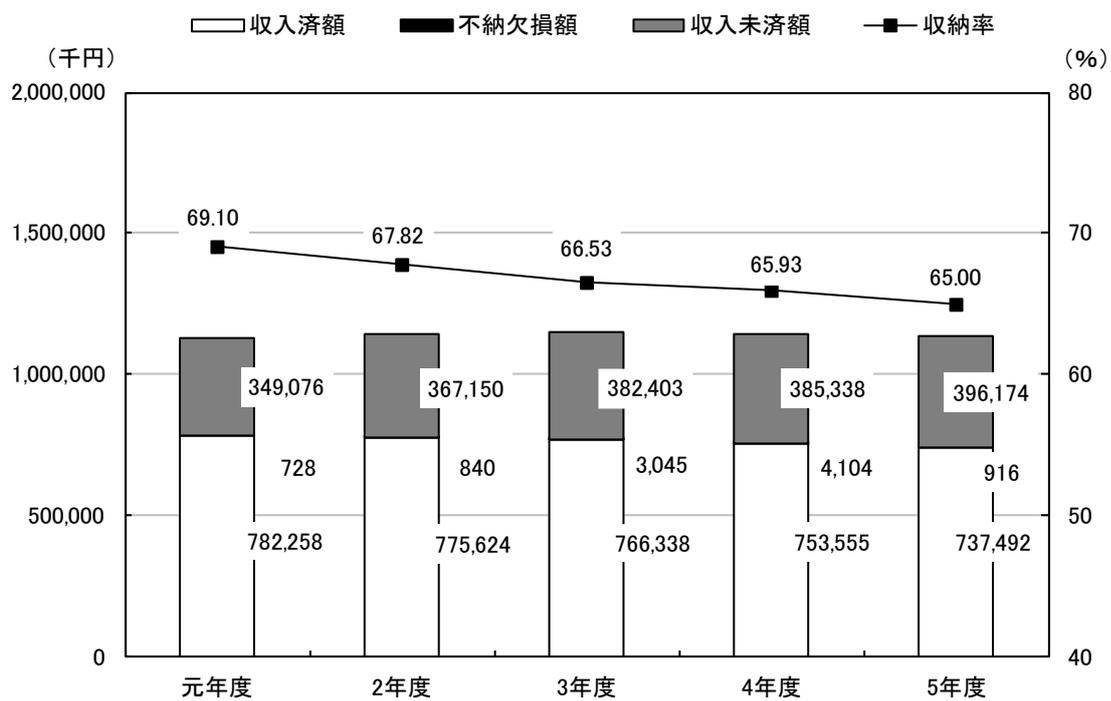
## (不納欠損額)

不納欠損額104万1千円の主なものは、住宅使用料91万6千円である。

## (収入未済額)

収入未済額4億566万8千円の主なものは、住宅使用料3億9,909万3千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	49,069,969	40,971,369	40,971,369	—	—	△8,098,600	83.50	100.00
4年度	48,731,017	45,358,035	45,358,035	—	—	△3,372,982	93.08	100.00
差引増減	338,952	△4,386,666	△4,386,666	—	—	△4,725,618	ポイント △9.58	ポイント 0.00
前年度対比	100.70	90.33	90.33	—	—			

## (収入済額)

収入済額は409億7,136万9千円で、前年度に比べ43億8,666万6千円(9.67%)減少している。

また、予算現額に対し80億9,860万円(16.50%)の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	24,965,215	25,537,393	△572,178	△2.24
2 国庫補助金	3,043,910	10,843,802	△7,799,892	△71.93
3 国庫交付金	12,937,606	8,958,607	3,978,999	44.42
4 国庫委託金	24,638	18,233	6,405	35.13
合 計	40,971,369	45,358,035	△4,386,666	△9.67

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	130億4,306万7千円
		社会福祉費負担金	57億2,479万3千円
国庫交付金	民生費交付金	社会福祉費交付金	54億677万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金	社会福祉費補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	△46億617万2千円(皆減)
		物価高騰緊急支援給付金事業費補助金	△25億5,726万8千円(皆減)
国庫交付金	社会福祉費交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	35億7,337万4千円(皆増)

## 第 16 款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	11,898,378	11,752,253	11,752,253	—	—	△146,125	98.77	100.00
4年度	12,196,842	11,524,507	11,524,507	—	—	△672,335	94.49	100.00
差引増減	△298,464	227,746	227,746	—	—	526,210	ポイント 4.28	ポイント 0.00
前年度対比	97.55	101.98	101.98	—	—			

## (収入済額)

収入済額は117億5,225万3千円で、前年度に比べ2億2,774万6千円(1.98%)増加している。また、予算現額に対し1億4,612万5千円(1.23%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	8,295,332	8,122,231	173,101	2.13
2 県 補 助 金	2,236,643	2,513,153	△276,510	△11.00
3 県 交 付 金	1,158,231	821,765	336,466	40.94
4 県 委 託 金	62,047	67,358	△5,311	△7.88
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	11,752,253	11,524,507	227,746	1.98

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	30億1,860万円
		社会福祉費負担金	27億7,213万7千円
県補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	13億4,846万4千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	社会福祉費負担金	障害者総合支援給付費負担金	1億8,352万9千円
県補助金	社会福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金補助金	△3億8,734万7千円
県交付金	保健衛生費交付金	出産・子育て応援交付金	3億5,773万1千円

## 第 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	383,304	381,861	372,070	—	9,791	△11,234	97.07	97.44
4年度	573,689	509,865	499,961	—	9,904	△73,728	87.15	98.06
差引増減	△190,385	△128,004	△127,891	—	△113	62,494	ポイント 9.92	ポイント △0.62
前年度対比	66.81	74.89	74.42	—	98.86			

## (収入済額)

収入済額は3億7,207万円で、前年度に比べ1億2,789万1千円(25.58%)減少している。また、予算現額に対し1,123万4千円(2.93%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は97.44%で、前年度に比べ0.62ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	296,086	300,246	△4,160	△1.39
2 財産売払収入	75,984	199,715	△123,731	△61.95
合 計	372,070	499,961	△127,891	△25.58

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2億8,818万2千円
	普通財産収入	配当金収入	429万4千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	7,598万4千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	住宅管理関係等財産貸地料	△184万2千円
	配当金収入	株式配当金	△180万8千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	△1億2,373万2千円

## (収入未済額)

収入未済額979万1千円は、貸地料である。

## 第 18 款 寄附金

(単位:千円、%)									
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率	
5年度	2,486,161	2,369,832	2,369,832	—	—	△116,329	95.32	100.00	
4年度	2,307,103	2,185,179	2,185,179	—	—	△121,924	94.72	100.00	
差引増減	179,058	184,653	184,653	—	—	5,595	ポイント 0.60	ポイント 0.00	
前年度対比	107.76	108.45	108.45	—	—				

## (収入済額)

収入済額は 23 億 6,983 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 8,465 万 3 千円 (8.45%) 増加している。また、予算現額に対し 1 億 1,632 万 9 千円 (4.68%) の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	元気わかやま市応援寄附金	23 億 3,295 万 5 千円
	土木費寄附金	都市計画費寄附金	675 万 9 千円
	地方創生応援寄附金	地方創生応援寄附金	2,000 万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	8 億 2,015 万 6 千円	
	地方創生応援寄附金	△2 億 8,210 万円	
	総務管理費寄附金	一般管理費寄附金	△3 億円 (皆減)

## 第 19 款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	299,610	283,183	283,183	—	—	△16,427	94.52	100.00
4年度	607,233	387,238	387,238	—	—	△219,995	63.77	100.00
差引増減	△307,623	△104,055	△104,055	—	—	203,568	ポイント 30.75	ポイント 0.00
前年度対比	49.34	73.13	73.13	—	—			

## (収入済額)

収入済額は2億8,318万3千円で、前年度に比べ1億405万5千円(26.87%)減少している。また、予算現額に対し1,642万7千円(5.48%)の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	126,461	245,297	△118,836	△48.45
2 特別会計繰入金	156,722	141,941	14,781	10.41
合 計	283,183	387,238	△104,055	△26.87

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	6,329万5千円
特別会計繰入金	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	6,202万円
	介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	9,470万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	△5,837万5千円
	新型コロナウイルスささえ愛基金繰入金	△7,846万6千円
特別会計繰入金	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	1,690万8千円

## 第20款 繰越金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	2,505,248	2,505,248	2,505,248	—	—	0	100.00	100.00
4年度	6,578,236	6,578,236	6,578,236	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	△4,072,988	△4,072,988	△4,072,988	—	—	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	38.08	38.08	38.08	—	—			

## (収入済額)

収入済額は25億524万8千円で、前年度に比べ40億7,298万8千円(61.92%)減少している。  
なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1億7,284万4千円が含まれている。

## 第21款 諸収入

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	3,811,285	4,184,386	2,876,651	25,941	1,281,794	△934,634	75.48	68.75
4年度	3,400,436	3,696,318	2,423,966	19,888	1,252,464	△976,470	71.28	65.58
差引増減	410,849	488,068	452,685	6,053	29,330	41,836	ポイント 4.20	ポイント 3.17
前年度対比	112.08	113.20	118.68	130.44	102.34			

## (収入済額)

収入済額は28億7,665万1千円で、前年度に比べ4億5,268万5千円(18.68%)増加している。  
また、予算現額に対し9億3,463万4千円(24.52%)の収入不足となっている。  
なお、調定額に対する収入比率は68.75%で、前年度に比べ3.17ポイント上昇している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	72,789	71,369	1,420	1.99
2 市 預 金 利 子	311	249	62	24.90
3 貸 付 金 収 入	728,663	733,064	△4,401	△0.60
4 受 託 事 業 収 入	450,912	36,369	414,543	1,139.83
5 弁 償 金	133	257	△124	△48.25
6 物 品 売 払 収 入	23	2,858	△2,835	△99.20
7 雑 入	1,623,820	1,579,800	44,020	2.79
合 計	2,876,651	2,423,966	452,685	18.68

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入		
		中小企業融資制度資金収入	7億2,340万2千円
受託事業収入	消防受託事業収入	消防受託事業収入	4億4,679万2千円
雑入	雑入	電力売払収入	2億5,631万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

受託事業収入	消防受託事業収入	消防指令システム等構築受託収入	
			4億921万8千円(皆増)
雑入	電力売払収入		△1億5,466万1千円
	過年度収入	国県支出金	1億3,748万8千円

**(不納欠損額)**

不納欠損額2,594万1千円の主なものは、生活保護費返還金収入2,439万7千円である。

**(収入未済額)**

収入未済額12億8,179万4千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金	2億5,192万6千円	
雑入	生活保護費返還金収入	4億9,791万1千円	
	雑入	雑入	2億9,218万2千円

## 第22款 市債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
5年度	15,626,400	9,737,600	9,737,600	—	—	△5,888,800	62.32	100.00
4年度	12,915,900	8,972,800	8,972,800	—	—	△3,943,100	69.47	100.00
差引増減	2,710,500	764,800	764,800	—	—	△1,945,700	ポイント △7.15	ポイント 0.00
前年度対比	120.99	108.52	108.52	—	—			

## (収入済額)

収入済額は97億3,760万円で、前年度に比べ7億6,480万円(8.52%)増加している。

また、予算現額に対し58億8,880万円(37.68%)の収入不足となっている。

市債の目別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	90,400	183,300	△92,900	△50.68
2 民生債	11,600	19,600	△8,000	△40.82
3 衛生債	66,000	34,800	31,200	89.66
4 農林水産業債	155,400	132,900	22,500	16.93
5 商工債	180,100	66,000	114,100	172.88
6 土木債	2,770,200	2,518,600	251,600	9.99
7 消防債	527,600	163,200	364,400	223.28
8 教育債	1,257,400	1,148,300	109,100	9.50
9 諸支出金債	433,300	661,600	△228,300	△34.51
10 臨時財政対策債	2,192,500	3,492,000	△1,299,500	△37.21
11 借換債	1,953,400	263,200	1,690,200	642.17
12 災害復旧債	99,700	89,800	9,900	11.02
(退職手当債)	—	199,500	△199,500	皆減
合計	9,737,600	8,972,800	764,800	8.52

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	土木債	道路橋梁債	13億2,690万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	21億9,250万円
	借換債	借換債	19億5,340万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	道路橋梁債	道路施設改善事業債	3億6,630万円
	臨時財政対策債		△12億9,950万円
	借換債		16億9,020万円

## (2) 歳 出

## ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	176,617,854	158,854,117	12,954,836	4,808,901	17,763,737	89.94
4年度	175,814,209	163,942,192	6,108,775	5,763,242	11,872,017	93.25
差引増減 前年度対比	803,645 100.46	△5,088,075 96.90	6,846,061 212.07	△954,341 83.44	5,891,720	ポイント △3.31

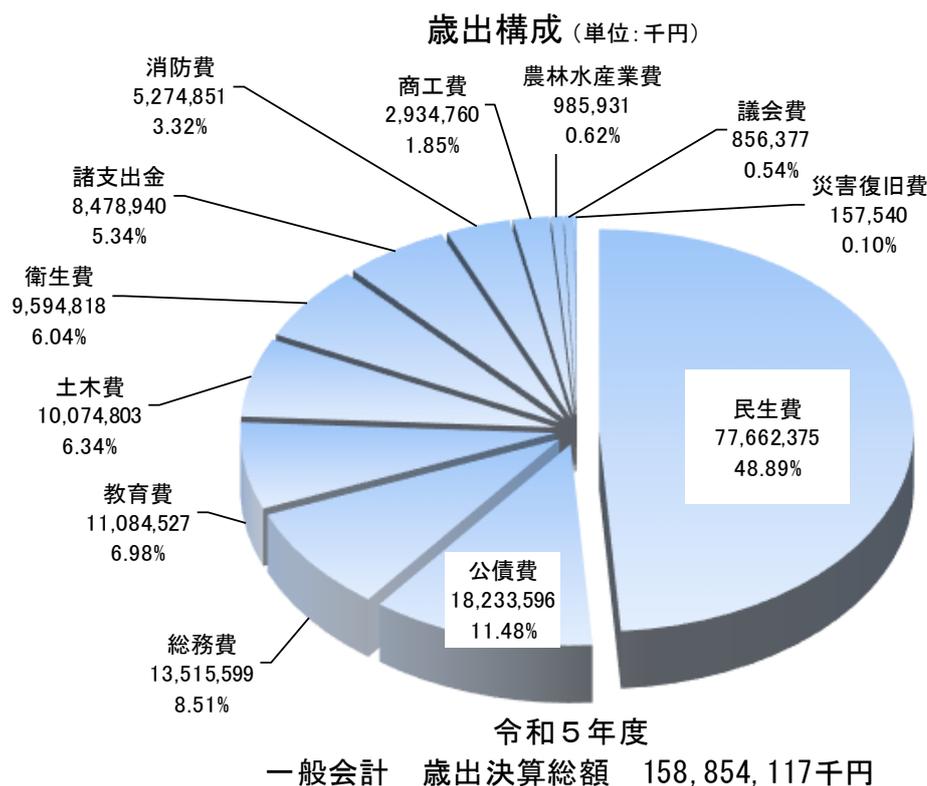
支出済額は1,588億5,411万7千円で、前年度に比べ50億8,807万5千円(3.10%)減少している。予算現額に対する執行率は89.94%で、前年度に比べ3.31ポイント低下している。また、翌年度繰越額は129億5,483万6千円(繰越明許費)で、前年度に比べ68億4,606万1千円(112.07%)増加している。なお、不用額は48億890万1千円で、前年度に比べ9億5,434万1千円(16.56%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	856,377	0.54	831,756	0.51	24,621	2.96
2 総 務 費	13,515,599	8.51	16,105,577	9.82	△2,589,978	△16.08
3 民 生 費	77,662,375	48.89	80,976,835	49.39	△3,314,460	△4.09
4 衛 生 費	9,594,818	6.04	11,248,986	6.86	△1,654,168	△14.71
5 農 林 水 産 業 費	985,931	0.62	1,118,085	0.68	△132,154	△11.82
6 商 工 費	2,934,760	1.85	4,043,205	2.47	△1,108,445	△27.42
7 土 木 費	10,074,803	6.34	9,627,832	5.87	446,971	4.64
8 消 防 費	5,274,851	3.32	4,620,828	2.82	654,023	14.15
9 教 育 費	11,084,527	6.98	10,449,288	6.37	635,239	6.08
10 公 債 費	18,233,596	11.48	16,248,334	9.91	1,985,262	12.22
11 諸 支 出 金	8,478,940	5.34	8,427,686	5.14	51,254	0.61
12 予 備 費	—	—	—	—	—	—
13 災 害 復 旧 費	157,540	0.10	243,780	0.15	△86,240	△35.38
合 計	158,854,117	100.00	163,942,192	100.00	△5,088,075	△3.10

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、公債費、消防費、教育費で、減少している主なものは、民生費、総務費、衛生費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、公債費、教育費、消防費で、低下している主なものは、総務費、衛生費、商工費である。



歳出の性質別構成比率は、次表のとおりである。

**性質別決算額の状況** (単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	23,631,433	14.9	25,019,853	15.3	△1,388,420	94.5
	扶助費	56,006,704	35.2	56,723,761	34.6	△717,057	98.7
	公債費	18,233,596	11.5	16,248,334	9.9	1,985,262	112.2
	計	97,871,733	61.6	97,991,948	59.8	△120,215	99.9
投資的経費	普通建設事業費	9,126,207	5.8	8,535,001	5.2	591,206	106.9
	災害復旧事業費	157,540	0.1	243,780	0.1	△86,240	64.6
	計	9,283,747	5.9	8,778,781	5.3	504,966	105.8
その他の経費	物件費	16,383,494	10.3	18,538,646	11.3	△2,155,152	88.4
	維持補修費	1,425,345	0.9	1,565,931	0.9	△140,586	91.0
	補助費等	13,351,721	8.4	15,565,488	9.5	△2,213,767	85.8
	繰出金	16,564,124	10.4	16,071,992	9.8	492,132	103.1
	投資及び出資金・貸付金	1,161,819	0.7	1,394,485	0.9	△232,666	83.3
	積立金	2,812,134	1.8	4,034,921	2.5	△1,222,787	69.7
計	51,698,637	32.5	57,171,463	34.9	△5,472,826	90.4	
合 計	158,854,117	100.0	163,942,192	100.0	△5,088,075	96.9	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【一般会計：歳出】

## イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
19 扶 助 費	41,486,715	26.12	39,621,747	24.17	1,864,968	4.71
18 負担金、補助及び交付金	26,116,484	16.44	28,001,377	17.08	△1,884,893	△6.73
22 償還金、利子及び割引料	19,359,389	12.19	20,347,167	12.41	△987,778	△4.85
27 繰 出 金	16,564,123	10.43	16,071,992	9.80	492,131	3.06
12 委 託 料	12,725,167	8.01	14,771,617	9.01	△2,046,450	△13.85
2 給 料	9,892,148	6.23	9,797,560	5.98	94,588	0.97
3 職 員 手 当 等	8,070,589	5.08	9,676,463	5.90	△1,605,874	△16.60
14 工 事 請 負 費	6,302,097	3.97	6,021,638	3.67	280,459	4.66
10 需 用 費	3,965,880	2.50	3,829,057	2.34	136,823	3.57
そ の 他	14,371,525	9.05	15,803,574	9.64	△1,432,049	△9.06
合 計	158,854,117	100.00	163,942,192	100.00	△5,088,075	△3.10

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、扶助費、繰出金、工事請負費で、減少している主なものは、委託料、負担金、補助及び交付金、職員手当等である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、扶助費、繰出金、工事請負費で、低下している主なものは、委託料、職員手当等、負担金、補助及び交付金である。

## ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	888,545	856,377	—	32,168	32,168	96.38
4年度	859,711	831,756	—	27,955	27,955	96.75
差引増減	28,834	24,621	—	4,213	4,213	ポイント △0.37
前年度対比	103.35	102.96	—	115.07		

## (支出済額)

支出済額は8億5,637万7千円で、前年度に比べ2,462万1千円(2.96%)増加している。また、予算現額に対する執行率は96.38%で、前年度に比べ0.37ポイント低下している。

## (不用額)

不用額は3,216万8千円で、前年度に比べ421万3千円(15.07%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

議会費	議会費	旅費	1,327万5千円
		負担金、補助及び交付金	1,100万4千円

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	14,443,371	13,515,599	426,169	501,603	927,772	93.58
4年度	16,660,122	16,105,577	87,000	467,545	554,545	96.67
差引増減 前年度対比	△2,216,751 86.69	△2,589,978 83.92	339,169 489.85	34,058 107.28	373,227	ポイント △3.09

## (支出済額)

支出済額は135億1,559万9千円で、前年度に比べ25億8,997万8千円(16.08%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は93.58%で、前年度に比べ3.09ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	9,272,395	10,837,813	△1,565,418	△14.44
2 徴税費	1,428,771	1,371,985	56,786	4.14
3 市民生活費	582,846	561,188	21,658	3.86
4 戸籍住民基本台帳費	616,953	1,502,698	△885,745	△58.94
5 選挙費	315,883	444,371	△128,488	△28.91
6 統計調査費	40,986	48,516	△7,530	△15.52
7 文化スポーツ費	1,080,412	1,162,075	△81,663	△7.03
8 監査委員会費	107,632	107,448	184	0.17
9 人事委員会費	69,721	69,483	238	0.34
合計	13,515,599	16,105,577	△2,589,978	△16.08

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	55億6,718万5千円
	財政管理費	20億7,894万6千円
	情報システム管理費	9億6,174万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	財政管理費	△11億1,818万4千円
	一般管理費	△4億9,570万7千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	△8億8,571万8千円

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 4 億 2,616 万 9 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

徴税費	定額減税対応事業	3,266 万 8 千円
戸籍住民基本台帳費	氏名振り仮名システム改修事業	2,096 万 6 千円
文化スポーツ費	つつじが丘総合公園整備事業	3 億 5,800 万円
	体育館管理運営事業	1,453 万 5 千円

**(不用額)**

不用額は 5 億 160 万 3 千円で、前年度に比べ 3,405 万 8 千円 (7.28%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	職員手当等	1 億 2,629 万円
		委託料	6,504 万 6 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	3,811 万 7 千円

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	83,228,508	77,662,375	4,172,830	1,393,303	5,566,133	93.31
4年度	83,482,113	80,976,835	102,109	2,403,169	2,505,278	97.00
差引増減 前年度対比	△253,605 99.70	△3,314,460 95.91	4,070,721 4,086.64	△1,009,866 57.98	3,060,855	ポイント △3.69

## (支出済額)

支出済額は776億6,237万5千円で、前年度に比べ33億1,446万円(4.09%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は93.31%で、前年度に比べ3.69ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	34,526,042	38,874,562	△4,348,520	△11.19
2 生活保護費	18,449,763	17,818,439	631,324	3.54
3 児童福祉費	20,605,955	20,061,487	544,468	2.71
4 災害救助費	3,280	3,287	△7	△0.21
5 年金保険費	3,559,266	3,743,575	△184,309	△4.92
6 市民福祉費	518,069	475,485	42,584	8.96
合計	77,662,375	80,976,835	△3,314,460	△4.09

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	111億2,636万1千円
生活保護費	扶助費	173億2,796万2千円
児童福祉費	児童扶助費	94億2,942万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	△54億5,861万7千円
	障害者総合支援費	6億3,559万9千円
生活保護費	扶助費	5億6,028万8千円

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 41 億 7,283 万円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	39 億 728 万 6 千円
	介護施設防災改修等支援事業	1,296 万 2 千円
児童福祉費	認定こども園等整備事業	2 億 5,258 万 2 千円

**(不用額)**

不用額は 13 億 9,330 万 3 千円で、前年度に比べ 10 億 986 万 6 千円 (42.02%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	2 億 3,500 万 8 千円
	介護保険事業費	繰出金	1 億 8,717 万 6 千円
生活保護費	扶助費	扶助費	1 億 9,670 万 4 千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分	単 位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
世 帯 数	世帯	7,520	7,452	7,421	7,396	7,482	
人 員	人	9,123	8,962	8,846	8,762	8,805	
保 護 率	%	2.57	2.53	2.51	2.49	2.52	
生 活 扶 助	延人員	人	97,320	94,779	93,596	92,797	91,281
	金 額	千円	4,852,505	4,733,201	4,645,817	4,609,645	4,623,895
医 療 扶 助	延人員	人	88,738	87,356	87,889	91,558	88,481
	金 額	千円	8,879,915	8,803,177	9,257,790	9,001,555	9,495,688
そ の 他 扶 助	延人員	人	132,489	131,947	131,197	125,520	129,177
	金 額	千円	3,136,011	3,139,428	3,126,383	3,153,480	3,203,640
扶 助 費 合 計	千円	16,868,431	16,675,806	17,029,990	16,764,680	17,323,223	

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

## 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	10,293,003	9,594,818	50,942	647,243	698,185	93.22
4年度	12,651,690	11,248,986	643,090	759,614	1,402,704	88.91
差引増減 前年度対比	△2,358,687 81.36	△1,654,168 85.29	△592,148 7.92	△112,371 85.21	△704,519	ポイント 4.31

## (支出済額)

支出済額は95億9,481万8千円で、前年度に比べ16億5,416万8千円(14.71%)減少している。また、予算現額に対する執行率は93.22%で、前年度に比べ4.31ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	4,964,949	6,465,713	△1,500,764	△23.21
2 清掃費	4,380,101	4,203,340	176,761	4.21
3 環境保全費	249,768	579,933	△330,165	△56.93
合計	9,594,818	11,248,986	△1,654,168	△14.71

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	19億3,173万5千円
清掃費	塵芥処理事業費	23億3,192万9千円
	清掃工場費	13億8,218万3千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	地域医療対策費	△12億3,736万5千円
	予防対策費	△3億9,585万6千円
環境保全費	環境保全政策費	△3億3,016万5千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額5,094万2千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

保健衛生費	斎場等施設管理事業	3,425万7千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	790万円
清掃費	次期ごみ処理施設整備事業	878万5千円

**(不用額)**

不用額は6億4,724万3千円で、前年度に比べ1億1,237万1千円(14.79%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	委託料	1億8,243万4千円
	母子衛生費	負担金、補助及び交付金	4,203万8千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	1億5,052万2千円

## 第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	1,041,026	985,931	20,101	34,994	55,095	94.71
4年度	1,253,339	1,118,085	104,982	30,272	135,254	89.21
差引増減 前年度対比	△212,313 83.06	△132,154 88.18	△84,881 19.15	4,722 115.60	△80,159	ポイント 5.50

## (支出済額)

支出済額は9億8,593万1千円で、前年度に比べ1億3,215万4千円(11.82%)減少している。また、予算現額に対する執行率は94.71%で、前年度に比べ5.50ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	751,724	801,089	△49,365	△6.16
2 農 林 緑 花 費	113,062	109,469	3,593	3.28
3 水 産 業 費	121,145	207,527	△86,382	△41.62
合 計	985,931	1,118,085	△132,154	△11.82

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	2億 330万7千円
	農業施設維持費	1億6,114万3千円
	農政費	1億5,906万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業集落排水事業費	△9,882万2千円
	農業施設改良費	2,377万8千円
水産業費	漁業集落排水事業費	△9,803万円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額2,010万1千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	農業施設改良事業	1,726万8千円
水産業費	漁港管理事業	283万3千円

## (不用額)

不用額は3,499万4千円で、前年度に比べ472万2千円(15.60%)増加している。

## 第6款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	5,186,071	2,934,760	1,148,804	1,102,507	2,251,311	56.59
4年度	5,422,816	4,043,205	207,121	1,172,490	1,379,611	74.56
差引増減 前年度対比	△236,745 95.63	△1,108,445 72.58	941,683 554.65	△69,983 94.03	871,700	ポイント △17.97

## (支出済額)

支出済額は29億3,476万円で、前年度に比べ11億844万5千円(27.42%)減少している。また、予算現額に対する執行率は56.59%で、前年度に比べ17.97ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	1,743,750	2,947,415	△1,203,665	△40.84
2 観 光 費	1,191,010	1,095,790	95,220	8.69
合 計	2,934,760	4,043,205	△1,108,445	△27.42

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	7億2,631万9千円
観光費	和歌山城公園管理費	5億126万3千円
	観光振興費	4億1,705万8千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	△9億3,840万1千円
	企業立地対策費	△3億9,792万7千円
	卸売市場費	1億2,771万7千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額11億4,880万4千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

商工費	プレミアム付商品券事業	5億8,602万4千円
観光費	観光基盤整備事業	3億5,844万8千円
	和歌山城公園整備事業	2億433万2千円

【一般会計：歳出】

**(不用額)**

不用額は11億250万7千円で、前年度に比べ6,998万3千円(5.97%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	負担金、補助及び交付金	2,722万9千円
	金融対策費	貸付金	9億7,659万8千円
	卸売市場費	繰出金	2,365万円

## 第7款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	13,746,138	10,074,803	3,517,389	153,946	3,671,335	73.29
4年度	12,584,670	9,627,832	2,831,338	125,500	2,956,838	76.50
差引増減 前年度対比	1,161,468 109.23	446,971 104.64	686,051 124.23	28,446 122.67	714,497	ポイント △3.21

## (支出済額)

支出済額は100億7,480万3千円で、前年度に比べ4億4,697万1千円(4.64%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は73.29%で、前年度に比べ3.21ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	892,988	870,080	22,908	2.63
2 道路橋梁費	3,489,991	3,431,168	58,823	1.71
3 河川費	499,519	587,691	△88,172	△15.00
4 都市計画費	995,128	816,099	179,029	21.94
5 都市計画道路費	876,866	1,352,703	△475,837	△35.18
6 公園費	558,427	422,398	136,029	32.20
7 下水道費	325,546	288,953	36,593	12.66
8 住宅費	2,436,338	1,858,740	577,598	31.07
合 計	10,074,803	9,627,832	446,971	4.64

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	17億2,844万円
	道路維持費	10億7,185万7千円
住宅費	住宅管理費	18億6,031万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	3億592万1千円
都市計画道路費	街路事業費	△3億5,353万2千円
住宅費	土地造成事業費	3億4,200万6千円(皆増)

【一般会計：歳出】

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 35 億 1,738 万 9 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

土木管理費	地籍調査事業	4,454 万 8 千円
道路橋梁費	道路維持事業	5 億 7,671 万 9 千円
	道路新設改良事業	3,607 万 9 千円
	地方道整備事業	11 億 649 万 3 千円
	交通安全施設整備事業	7,026 万円
河川費	河川整備事業	4,323 万 7 千円
	準用河川改修事業	4 億 6,522 万 8 千円
都市計画費	都市防災総合推進事業	1,180 万円
	まちづくり支援事業	5,219 万 7 千円
	まちなか再生計画推進事業	509 万 3 千円
都市計画道路費	都市計画事業県工事費負担金	23 万 3 千円
	街路事業	8 億 5,657 万 4 千円
公園費	公園整備事業	1 億 3,542 万 2 千円
下水道費	下水道施設管理事業	3,561 万 4 千円
	下水路整備事業	5,800 万 4 千円
住宅費	住宅管理事業	1,988 万 8 千円

**(不用額)**

不用額は 1 億 5,394 万 6 千円で、前年度に比べ 2,844 万 6 千円(22.67%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

住宅費	住宅政策費	負担金、補助及び交付金	1,369 万円
	土地造成事業費	繰出金	1,309 万 7 千円

## 第8款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	5,381,490	5,274,851	14,441	92,198	106,639	98.02
4年度	4,699,424	4,620,828	—	78,596	78,596	98.33
差引増減	682,066	654,023	14,441	13,602	28,043	ポイント △0.31
前年度対比	114.51	114.15	皆増	117.31		

## (支出済額)

支出済額は52億7,485万1千円で、前年度に比べ6億5,402万3千円(14.15%)増加している。また、予算現額に対する執行率は98.02%で、前年度に比べ0.31ポイント低下している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	48億5,722万9千円
	消防団費	2億2,226万円
	消防施設費	1億8,763万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	5億9,082万6千円
	消防施設費	4,401万6千円
	消防団費	1,739万7千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額1,444万1千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

消防費	予防関係事業	78万7千円
	消防団施設整備事業	640万9千円
	消防庁舎建設事業	724万5千円

## (不用額)

不用額は9,219万8千円で、前年度に比べ1,360万2千円(17.31%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

消防費	職員手当等	5,330万6千円
	共済費	1,311万円

## 第9款 教育費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	15,183,738	11,084,527	3,352,125	747,086	4,099,211	73.00
4年度	12,831,828	10,449,288	1,919,794	462,746	2,382,540	81.43
差引増減 前年度対比	2,351,910 118.33	635,239 106.08	1,432,331 174.61	284,340 161.45	1,716,671	ポイント △8.43

## (支出済額)

支出済額は110億8,452万7千円で、前年度に比べ6億3,523万9千円(6.08%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は73.00%で、前年度に比べ8.43ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	1,925,315	2,044,242	△118,927	△5.82
2 小学校費	3,847,793	3,556,142	291,651	8.20
3 中学校費	1,391,435	1,100,671	290,764	26.42
4 高等学校費	661,517	632,430	29,087	4.60
5 幼稚園費	466,261	506,235	△39,974	△7.90
6 社会教育費	2,248,535	2,065,877	182,658	8.84
7 保健体育費	543,671	543,691	△20	0.00
合計	11,084,527	10,449,288	635,239	6.08

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	11億 74万円
小学校費	学校管理費	28億6,763万9千円
	施設整備費	9億8,015万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費	学校管理費	5億4,396万1千円
	施設整備費	△2億5,231万1千円
中学校費	施設整備費	3億2,051万9千円

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 33 億 5,212 万 5 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

小学校費	小学校施設整備事業	14 億 528 万 1 千円
	小学校給食施設整備事業	2,276 万 2 千円
中学校費	中学校施設整備事業	8 億 5,907 万 6 千円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	9,326 万 4 千円
社会教育費	コミュニティセンター整備事業	257 万 8 千円
	コミュニティセンター建設事業	2 億 8,149 万 6 千円
保健体育費	中学校給食センター整備事業	6 億 8,766 万 8 千円

**(不用額)**

不用額は 7 億 4,708 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 8,434 万円 (61.45%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

小学校費	学校管理費	需用費	5,461 万 2 千円
	施設整備費	工事請負費	2 億 7,579 万 9 千円
中学校費	施設整備費	工事請負費	1 億 5,572 万 9 千円

## 第10款 公債費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	18,233,774	18,233,596	—	178	178	100.00
4年度	16,248,816	16,248,334	—	482	482	100.00
差引増減	1,984,958	1,985,262	—	△304	△304	ポイント 0.00
前年度対比	112.22	112.22	—	36.93		

## (支出済額)

支出済額は182億3,359万6千円で、前年度に比べ19億8,526万2千円(12.22%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

## (不用額)

不用額は17万8千円で、前年度に比べ30万4千円(63.07%)減少している。

## 第11款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	8,747,257	8,478,940	249,545	18,772	268,317	96.93
4年度	8,732,387	8,427,686	193,905	110,796	304,701	96.51
差引増減	14,870	51,254	55,640	△92,024	△36,384	ポイント 0.42
前年度対比	100.17	100.61	128.69	16.94		

## (支出済額)

支出済額は公営企業費84億7,894万円で、前年度に比べ5,125万4千円(0.61%)増加している。また、予算現額に対する執行率は96.93%で、前年度に比べ0.42ポイント上昇している。

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額2億4,954万5千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

## (不用額)

不用額は1,877万2千円で、前年度に比べ9,202万4千円(83.06%)減少している。

## 第12款 予備費

当初予算7,000万円から1,600万4千円を各費目に補充しており、その結果不用額は5,399万6千円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	一般管理費	5万円
		総合防災費	367万6千円
民生費	災害救助費	災害救助費	10万3千円
消防費	消防費	消防費	239万7千円
教育費	教育総務費	事務局費	100万円
	中学校費	学校管理費	272万8千円
災害復旧費	令和5年度発生土木施設災害復旧費		
		河川災害復旧費	605万円

## 第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	190,937	157,540	2,490	30,907	33,397	82.51
4年度	327,894	243,780	19,436	64,678	84,114	74.35
差引増減	△136,957	△86,240	△16,946	△33,771	△50,717	ポイント
前年度対比	58.23	64.62	12.81	47.79		8.16

### (支出済額)

支出済額は1億5,754万円で、前年度に比べ8,624万円(35.38%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は82.51%で、前年度に比べ8.16ポイント上昇している。

【一般会計：歳出】

項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 令和5年度発生 農林水産施設災害復旧費	70,172	—	70,172	皆増
2 令和5年度発生 土木施設災害復旧費	54,093	—	54,093	皆増
3 令和5年度発生 総務施設災害復旧費	369	—	369	皆増
4 令和3年度発生 土木施設災害復旧費	32,906	241,781	△ 208,875	△86.39
5 令和5年度発生 教育施設災害復旧費	—	—	—	—
[令和4年度発生 土木施設災害復旧費]	—	1,999	△ 1,999	皆減
合 計	157,540	243,780	△86,240	△35.38

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 249 万円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

令和5年度発生教育施設災害復旧費      中学校施設災害復旧事業      249 万円

**(不用額)**

不用額は 3,090 万 7 千円で、前年度に比べ 3,377 万 1 千円 (52.21%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

令和5年度発生土木施設災害復旧費    河川災害復旧費    工事請負費      2,605 万 2 千円

## 6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国民健康 保険事業 康業	38,790,580	38,802,815	36,774,940	2,027,875	-	2,027,875	2,739,727	△711,852
卸売市場 事業	2,692,994	1,441,244	1,441,209	35	35	0	△34,506	34,506
土地造成 事業	422,329	409,237	409,237	0	-	0	△361,927	361,927
土地区画 整理事業	2,711	6,147	2,337	3,810	-	3,810	6,147	△2,337
住宅改修資 金貸付事業	29,130	3,132	29,129	△25,997	-	△25,997	△29,129	3,132
住宅新築資 金貸付事業	581,896	16,557	581,896	△565,339	-	△565,339	△581,896	16,557
宅地取得資 金貸付事業	235,617	5,507	235,617	△230,110	-	△230,110	△235,617	5,507
駐車場管理 事業	1,653,198	265,217	1,649,130	△1,383,913	-	△1,383,913	△1,457,989	74,076
母子父子寡 婦福祉資 金貸付事業	347,292	374,065	252,911	121,154	-	121,154	253,897	△132,743
介護保 険事業	42,734,164	41,902,879	41,579,383	323,496	-	323,496	650,472	△326,976
後期高 齢者療 養	10,788,823	10,785,377	10,602,649	182,728	-	182,728	170,512	12,216
直轄事業用 地先行取 得事業	1,266,259	727,435	727,330	105	105	0	0	0
(漁業集 落排水 事業)	-	-	-	0	-	0	6,489	-
(農業集 落排水 事業)	-	-	-	0	-	0	9,968	-
合 計	99,544,993	94,739,612	94,285,768	453,844	140	453,704	1,136,148	△682,444

(注)この表における単年度収支額の合計は、令和4年度末をもって打切決算を行った漁業集落排水事業及び農業集落排水事業の令和4年度実質収支額を含めて算出している。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ12会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額995億4,499万3千円に対する決算額は、**歳入947億3,961万2千円、歳出942億8,576万8千円**で、歳入歳出差引額(形式収支)は4億5,384万4千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源14万円を差し引いた特別会計全体の**実質収支は4億5,370万4千円の黒字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は住宅改修資金貸付事業特別会計をはじめ4会計で、その総額は22億535万9千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計で赤字となったことにより、特別会計全体では6億8,244万4千円の赤字となっている。

【特別会計】

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
国民健康 保険事業	3,671,271	3,581,763	3,659,971	3,693,249	3,511,603	△181,646	△4.92
卸売市場 事業	105,869	56,127	33,497	62,422	190,139	127,717	204.60
土地造成 事業	—	—	—	—	342,007	342,007	皆増
土地区画 整理事業	765	11,087	694	—	—	—	—
駐車場管 理事業	1,747	983	999	1,314	1,309	△5	△0.38
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 事業	1,362	1,827	1,517	1,132	739	△393	△34.72
介護保 険事業	5,790,018	6,061,546	6,033,187	6,069,550	6,302,235	232,685	3.83
後期高 齢者 医療	5,472,440	5,784,955	5,818,115	6,047,345	6,215,996	168,651	2.79
直轄事業 用地 先行取得 事業	—	32	130	130	96	△34	△26.15
(街路用 地) 先行取得 事業	485,630	41,778	—	—	—	—	—
(漁業集 落) 排水事 業	89,840	98,517	99,486	98,029	—	△98,029	皆減
(農業集 落) 排水事 業	95,260	99,290	94,859	98,821	—	△98,821	皆減
合 計	15,714,202	15,737,905	15,742,455	16,071,992	16,564,124	492,132	3.06

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ8会計**で行われている。なお、国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計で繰入金は減少したが、その一方で、卸売市場事業特別会計をはじめ4会計では増加したため、特別会計全体の繰入金は165億6,412万4千円となり、前年度に比べ4億9,213万2千円(3.06%)増加している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は160億2,983万4千円で、特別会計全体の96.77%を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	38,790,580	38,802,815	36,774,940	2,027,875	-	2,027,875	2,739,727	△711,852

歳入総額は388億281万5千円、歳出総額は367億7,494万円で、歳入歳出差引額は20億2,787万5千円となっている。

実質収支は20億2,787万5千円の黒字で、前年度に比べ7億1,185万2千円(25.98%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	38,790,580	40,387,623	38,802,815	199,276	1,385,532	12,235	100.03	96.08
4年度	40,142,421	43,017,600	41,338,347	230,099	1,449,154	1,195,926	102.98	96.10
差引増減	△1,351,841	△2,629,977	△2,535,532	△30,823	△63,622	△1,183,691	ポイント △2.95	ポイント △0.02
前年度対比	96.63	93.89	93.87	86.60	95.61			

## (収入済額)

収入済額は388億281万5千円で、前年度に比べ25億3,553万2千円(6.13%)減少している。また、予算現額に対しては1,223万5千円(0.03%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は96.08%で、前年度に比べ0.02ポイント減少している。

【特別会計】

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	6,031,854	6,202,078	△170,224	△2.74
2 使用料及び手数料	870	2,248	△1,378	△61.30
3 国庫支出金	1,495	—	1,495	皆増
4 県支出金	26,329,089	27,738,456	△1,409,367	△5.08
5 繰入金	3,511,603	3,693,249	△181,646	△4.92
6 繰越金	2,739,727	3,505,570	△765,843	△21.85
7 諸収入	188,177	196,746	△8,569	△4.36
合 計	38,802,815	41,338,347	△2,535,532	△6.13

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	60億3,104万9千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	262億5,975万8千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	35億1,160万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	△14億 817万1千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△1億8,164万6千円
繰越金	繰越金	繰越金	△7億6,584万2千円

(不納欠損額)

不納欠損額1億9,927万6千円は国民健康保険料で、前年度に比べ3,082万3千円(13.40%)減少しており、その内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:世帯、件、千円)

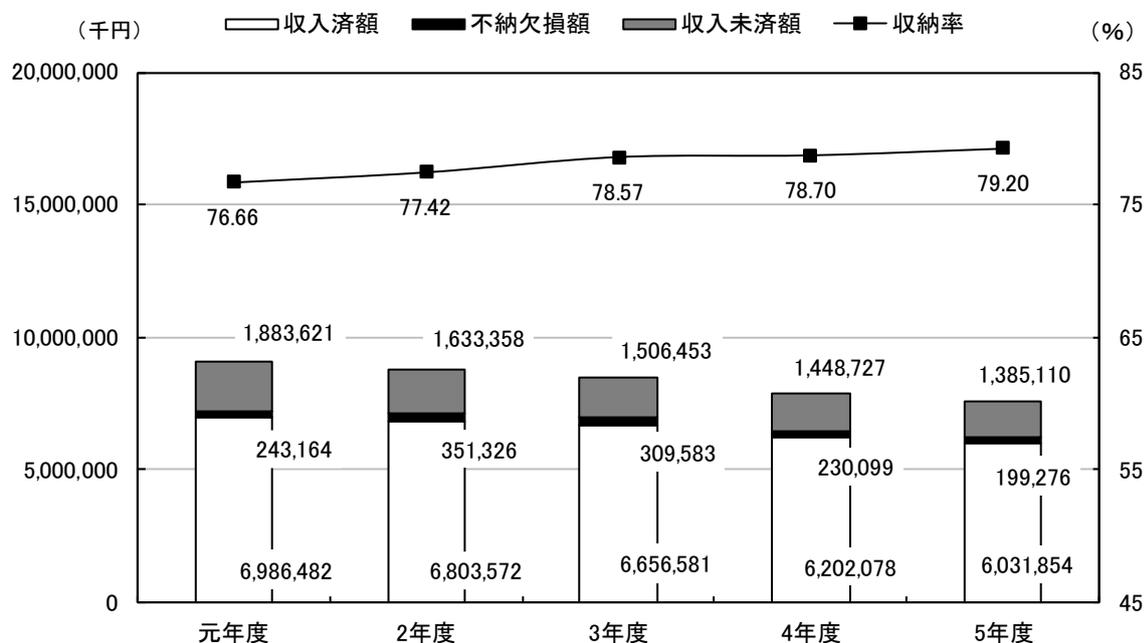
区 分	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	192	636	7,020
時効消滅(居所不明)	93	540	4,040
時効消滅(低所得)	1,688	6,438	63,714
時効消滅(その他)	1,555	6,737	95,310
執行停止(財産無し)	—	—	—
即時消滅	255	1,787	29,192
合 計	3,783	16,138	199,276

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

**(収入未済額)**

収入未済額 13 億 8,553 万 2 千円の主なものは、国民健康保険料 13 億 8,511 万円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	38,790,580	36,774,940	—	2,015,640	2,015,640	94.80
4年度	40,142,421	38,598,620	—	1,543,801	1,543,801	96.15
差引増減	△1,351,841	△1,823,680	—	471,839	471,839	ポイント △1.35
前年度対比	96.63	95.28	—	130.56		

**(支出済額)**

支出済額は 367 億 7,494 万円で、前年度に比べ 18 億 2,368 万円 (4.72%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 94.80% で、前年度に比べ 1.35 ポイント低下している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	511,638	536,926	△25,288	△4.71
2 保 険 給 付 費	26,004,028	27,372,546	△1,368,518	△5.00
3 国民健康保険事業費納付金	9,833,831	10,250,726	△416,895	△4.07
4 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—
5 保 健 事 業 費	301,934	304,278	△2,344	△0.77
6 公 債 費	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	123,509	134,144	△10,635	△7.93
8 予 備 費	—	—	—	—
合 計	36,774,940	38,598,620	△1,823,680	△4.72

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	221億9,580万1千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	32億6,656万2千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	70億 474万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	△12億1,203万2千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	△1億3,302万1千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	△5億1,702万4千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金 16億 419万9千円
	高額療養費	一般被保険者療養費	負担金、補助及び交付金 3,052万8千円
		一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金 2億3,343万8千円

## イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和34年条例第11号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成30年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

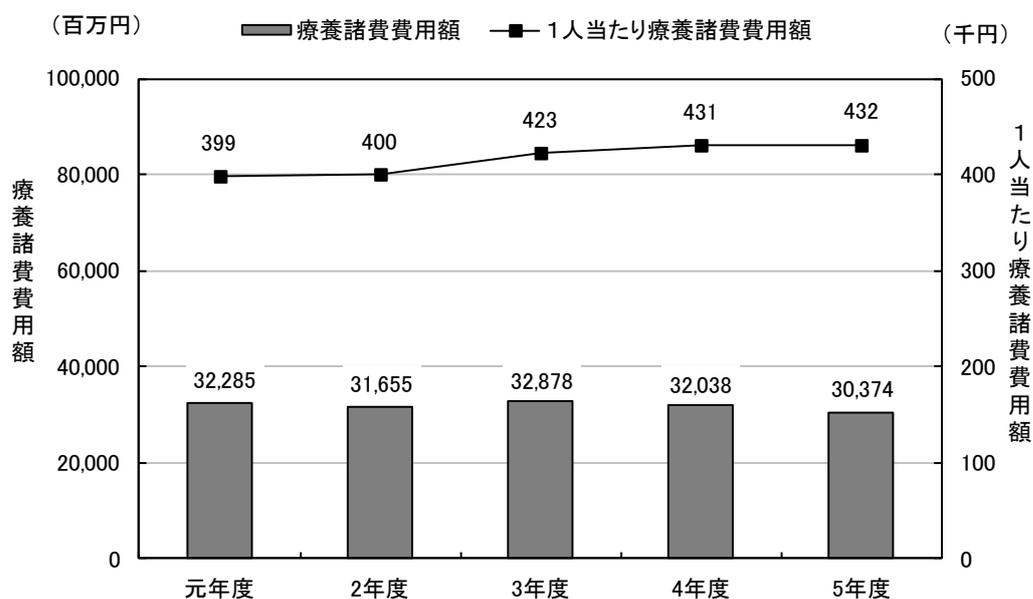
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
加 入 世 帯 数	世帯	52,044	51,369	50,920	49,298	47,163
世 帯 加 入 率	%	33.45	32.81	32.17	31.06	29.67
被 保 険 者 数	人	80,930	79,082	77,698	74,301	70,277
被 保 険 者 加 入 率	%	22.76	22.35	21.93	21.14	20.18
保 険 料 額（現年度分）	千円	5,169,236	5,053,378	5,006,143	4,657,507	4,489,045
1世帯当たり保険料額（医療）	円	99,324	98,374	98,314	94,477	95,181
1人当たり保険料額（医療）	円	63,873	63,900	64,431	62,684	63,876
療 養 諸 費 件 数	件	1,454,115	1,337,270	1,395,037	1,369,155	1,328,660
療 養 諸 費 費 用 額	千円	32,284,945	31,654,951	32,877,906	32,037,616	30,373,858
1件当たり療養諸費費用額	円	22,202	23,671	23,568	23,400	22,861
1人当たり療養諸費費用額	円	398,924	400,280	423,150	431,187	432,202
診 療 件 数	件	972,092	888,719	921,280	902,721	867,813
1人当たり受診件数	件	12.01	11.24	11.86	12.15	12.35

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		均等割額	円	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600
		所得割率	%	9.67	9.47	9.47	9.37	9.37
	賦課限度額		円	610,000	630,000	630,000	650,000	650,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	160,000	170,000	170,000	170,000	170,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
	賦課限度額		円	190,000	190,000	190,000	200,000	220,000

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

## (2) 卸売市場事業特別会計

### ア 決算状況

#### (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	2,692,994	1,441,244	1,441,209	35	35	0	△34,506	34,506

歳入総額は14億4,124万4千円、歳出総額は14億4,120万9千円で、歳入歳出差引額は3万5千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3万5千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

#### (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	2,692,994	1,442,275	1,441,244	—	1,031	△1,251,750	53.52	99.93
4年度	2,064,274	1,096,242	1,094,732	—	1,510	△969,542	53.03	99.86
差引増減	628,720	346,033	346,512	—	△479	△282,208	ポイント 0.49	ポイント 0.07
前年度対比	130.46	131.57	131.65	—	68.28			

#### (収入済額)

収入済額は14億4,124万4千円で、前年度に比べ3億4,651万2千円(31.65%)増加している。また、予算現額に対しては12億5,175万円(46.48%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は99.93%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇している。収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

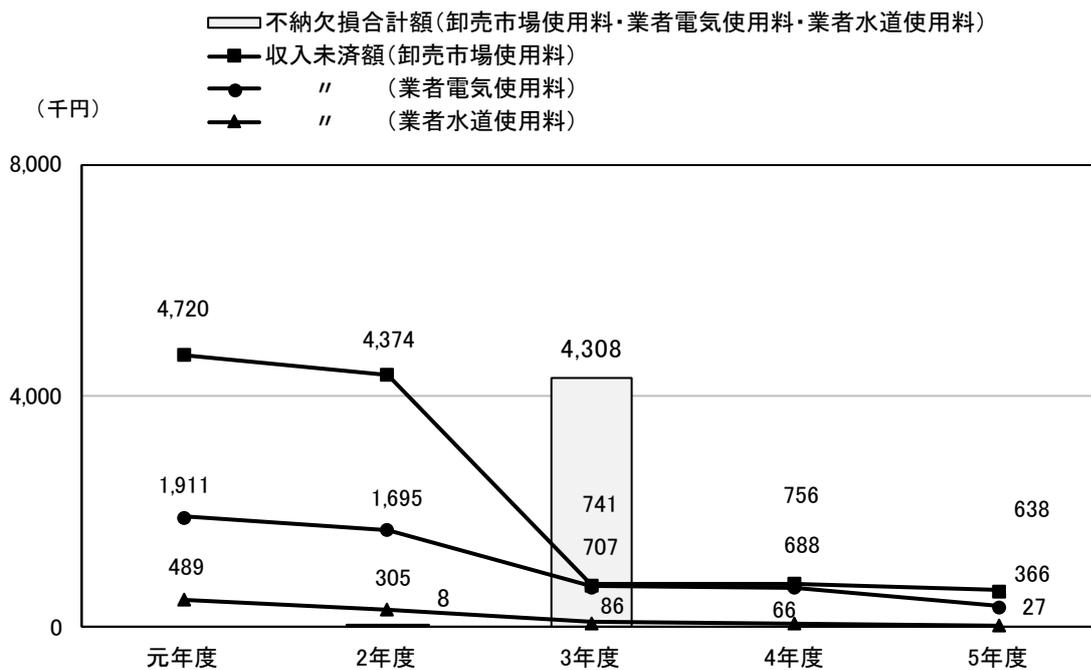
区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	235,831	241,559	△5,728	△2.37
2 国庫支出金	183,676	85,034	98,642	116.00
3 繰入金	190,139	62,422	127,717	204.60
4 諸収入	159,915	207,471	△47,556	△22.92
5 市債	671,600	493,700	177,900	36.03
6 繰越金	83	4,546	△4,463	△98.17
合 計	1,441,244	1,094,732	346,512	31.65

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 63 万 8 千円、業者電気使用料 36 万 6 千円及び業者水道使用料 2 万 7 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



## (ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	2,692,994	1,441,209	1,141,635	110,150	1,251,785	53.52
4年度	2,064,274	1,129,155	812,659	122,460	935,119	54.70
差引増減	628,720	312,054	328,976	△12,310	316,666	ポイント △1.18
前年度対比	130.46	127.64	140.48	89.95		

## (支出済額)

支出済額は14億4,120万9千円で、前年度に比べ3億1,205万4千円(27.64%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は53.52%で、前年度に比べ1.18ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	1,322,594	1,049,652	272,942	26.00
2 公 債 費	84,109	79,503	4,606	5.79
3 予 備 費	—	—	—	—
4 前 年 度 繰 上 充 用 金	34,506	—	34,506	皆増
合 計	1,441,209	1,129,155	312,054	27.64

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額11億4,163万5千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

## (不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

卸売市場費	卸売市場費	卸売市場費	工事請負費	6,246万7千円
			需用費	1,923万3千円
			委託料	1,242万2千円

## (エ) 市債

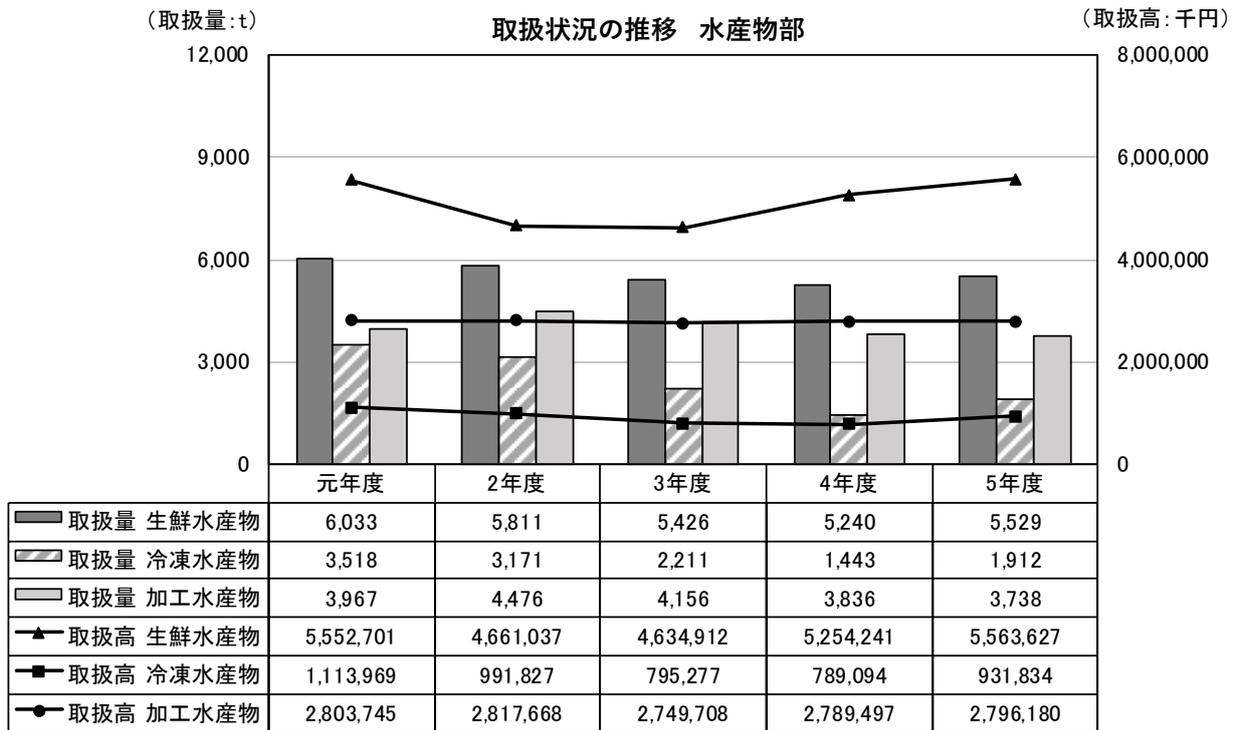
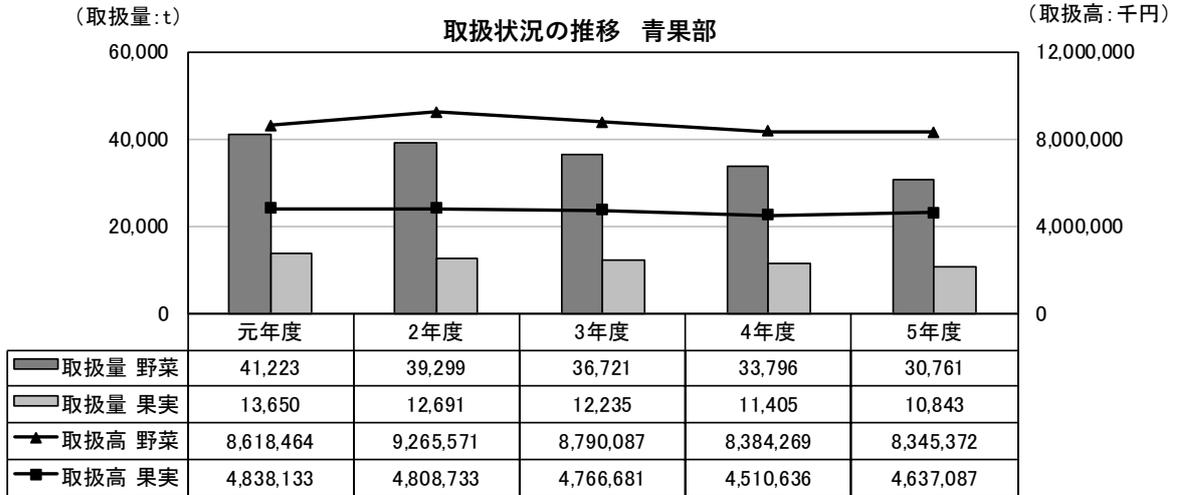
市債については6億7,160万円を借り入れ、5,895万2千円を償還したことにより、本年度末現在高は52億6,880万9千円となっている。

## イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)及び和歌山市中央卸売市場業務条例(昭和49年条例第7号)に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

【特別会計】

卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

## (3) 土地造成事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 造 成 業 事	422,329	409,237	409,237	0	-	0	△361,927	361,927

歳入総額4億923万7千円、歳出総額は4億923万7千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	422,329	409,237	409,237	-	-	△13,092	96.90	100.00
4年度	1,812,965	1,448,906	1,448,906	-	-	△364,059	79.92	100.00
差引増減	△1,390,636	△1,039,669	△1,039,669	-	-	350,967	ポイント 16.98	ポイント 0.00
前年度対比	23.29	28.24	28.24	-	-			

## (収入済額)

収入済額は4億923万7千円で、前年度に比べ10億3,966万9千円(71.76%)減少している。

また、予算現額に対しては1,309万2千円(3.10%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	351	349	2	0.57
2 財 産 収 入	20,079	1,448,469	△1,428,390	△98.61
3 諸 収 入	-	88	△88	皆減
4 繰 入 金	342,007	-	342,007	皆増
5 繰 越 金	46,800	-	46,800	皆増
合 計	409,237	1,448,906	△1,039,669	△71.76

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	422,329	409,237	—	13,092	13,092	96.90
4年度	1,812,965	1,764,033	46,800	2,132	48,932	97.30
差引増減	△1,390,636	△1,354,796	△46,800	10,960	△35,840	ポイント △0.40
前年度対比	23.29	23.20	皆減	614.07		

(支出済額)

支出済額は4億923万7千円で、前年度に比べ13億5,479万6千円(76.80%)減少している。また、予算現額に対する執行率は96.90%で、前年度に比べ0.40ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 スカイトウンつつじが丘造成費	47,310	23,428	23,882	101.94
2 公 債 費	—	171,666	△171,666	皆減
3 前年度繰上充用金	361,927	1,568,939	△1,207,012	△76.93
合 計	409,237	1,764,033	△1,354,796	△76.80

(不用額)

不用額の主なものは、宅地分譲事業費の工事請負費1,299万8千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、優良な宅地の供給を目的として、スカイトウンつつじが丘において、平成10年度の第1期分譲開始から平成13年度の第5期分譲まで、計680区画の一般向け宅地等の分譲販売を行ったものである。

なお、同会計は当該販売を終了することに伴い、本年度末をもって廃止されている。宅地分譲の状況は、次表のとおりである。

宅地分譲の状況

(単位:区画、㎡、千円)

区 分	一般住宅用地			大規模施設用地		
	区画数	面積	金額	区画数	面積	金額
元年度以前	398	75,614.87	4,091,166	23	141,933.38	12,333,047
2年度	9	1,693.98	62,287	1	17,590.91	2,212,936
3年度	17	3,173.02	106,955	—	—	—
4年度	252	45,730.96	1,220,273	3	13,032.85	228,190
5年度	4	690.83	20,073	—	—	—
合 計	680	126,903.66	5,500,754	27	172,557.14	14,774,173

(注)この表は、決算審査時の住宅政策課資料による。

## (4) 土地区画整理事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	2,711	6,147	2,337	3,810	-	3,810	6,147	△2,337

歳入総額は614万7千円、歳出総額は233万7千円で、歳入歳出差引額は381万円となっている。  
実質収支は381万円の黒字で、前年度に比べ233万7千円(38.02%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	2,711	6,193	6,147	-	46	3,436	226.74	99.26
4年度	3,962	9,869	9,823	-	46	5,861	247.93	99.53
差引増減	△1,251	△3,676	△3,676	-	0	△2,425	ポイント △21.19	ポイント △0.27
前年度対比	68.43	62.75	62.58	-	100.00			

## (収入済額)

収入済額は614万7千円で、前年度に比べ367万6千円(37.42%)減少している。

また、予算現額に対しては343万6千円(126.74%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.26%で、前年度に比べ0.27ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	-	-	-	-
2 繰 越 金	6,147	9,823	△3,676	△37.42
3 諸 収 入	-	-	-	-
合 計	6,147	9,823	△3,676	△37.42

## (収入未済額)

収入未済額4万6千円は、東和歌山第一地区土地区画整理事業雑入の土地区画整理事業雑入である。

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	2,711	2,337	—	374	374	86.20
4年度	3,962	3,676	—	286	286	92.78
差引増減	△1,251	△1,339	—	88	88	ポイント △6.58
前年度対比	68.43	63.57	—	130.77		

(支出済額)

支出済額は233万7千円で、前年度に比べ133万9千円(36.43%)減少している。  
また、予算現額に対する執行率は86.20%で、前年度に比べ6.58ポイント低下している。  
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	2,337	3,676	△1,339	△36.43
2 諸 支 出 金	—	—	—	—
合 計	2,337	3,676	△1,339	△36.43

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単位	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和49年度～令和7年度
整 備 面 積	m <sup>2</sup>	321,908
総 事 業 費	千円	12,735,927
5 年 度 支 出 額	千円	4,781
支 出 額 累 計	千円	12,672,526
進 捗 率	%	99.50
保 留 地 面 積	m <sup>2</sup>	—
5 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m <sup>2</sup>	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m <sup>2</sup>	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—
5 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

## (5) 住宅改修資金貸付事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅改修資金 貸付事業	29,130	3,132	29,129	△25,997	-	△25,997	△29,129	3,132

歳入総額は313万2千円、歳出総額は2,912万9千円で、歳入歳出差引額は2,599万7千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2,599万7千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が313万2千円(10.75%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	29,130	151,644	3,132	-	148,512	△25,998	10.75	2.07
4年度	35,935	156,875	6,805	-	150,070	△29,130	18.94	4.34
差引増減	△6,805	△5,231	△3,673	-	△1,558	3,132	ポイント △8.19	ポイント △2.27
前年度対比	81.06	96.67	46.02	-	98.96			

## (収入済額)

収入済額は313万2千円で、前年度に比べ367万3千円(53.98%)減少している。

また、予算現額に対しては2,599万8千円(89.25%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は2.07%で、前年度に比べ2.27ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

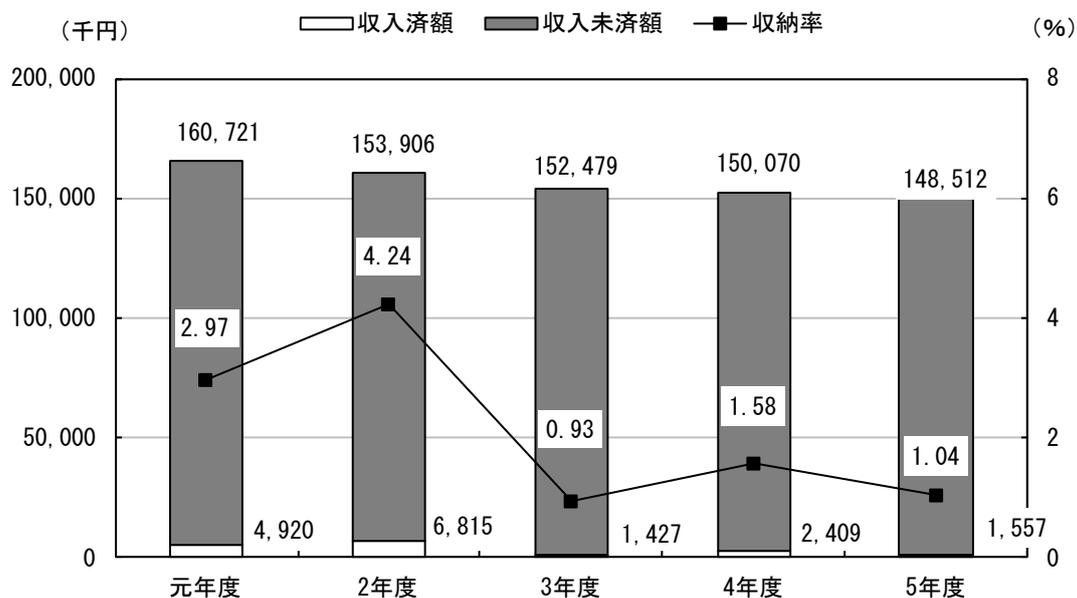
区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	3,132	6,805	△3,673	△53.98
合 計	3,132	6,805	△3,673	△53.98

## (収入未済額)

収入未済額1億4,851万2千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

【特別会計】

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	29,130	29,129	—	1	1	100.00
4年度	35,935	35,934	—	1	1	100.00
差引増減	△6,805	△6,805	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	81.06	81.06	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は2,912万9千円で、前年度に比べ680万5千円(18.94%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅改修資金貸付事業費	—	—	—	—
2 前年度繰上充用金	29,129	35,934	△6,805	△18.94
合計	29,129	35,934	△6,805	△18.94

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

## (6) 住宅新築資金貸付事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅新築資金 貸付事業	581,896	16,557	581,896	△565,339	-	△565,339	△581,896	16,557

歳入総額は1,655万7千円、歳出総額は5億8,189万6千円で、歳入歳出差引額は5億6,533万9千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は5億6,533万9千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,655万7千円(2.85%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	581,896	227,266	16,557	-	210,709	△565,339	2.85	7.29
4年度	599,332	254,971	17,435	13,523	224,013	△581,897	2.91	6.84
差引増減	△17,436	△27,705	△878	△13,523	△13,304	16,558	ポイント △0.06	ポイント 0.45
前年度対比	97.09	89.13	94.96	皆減	94.06			

## (収入済額)

収入済額は1,655万7千円で、前年度に比べ87万8千円(5.04%)減少している。

また、予算現額に対しては5億6,533万9千円(97.15%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は7.29%で、前年度に比べ0.45ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

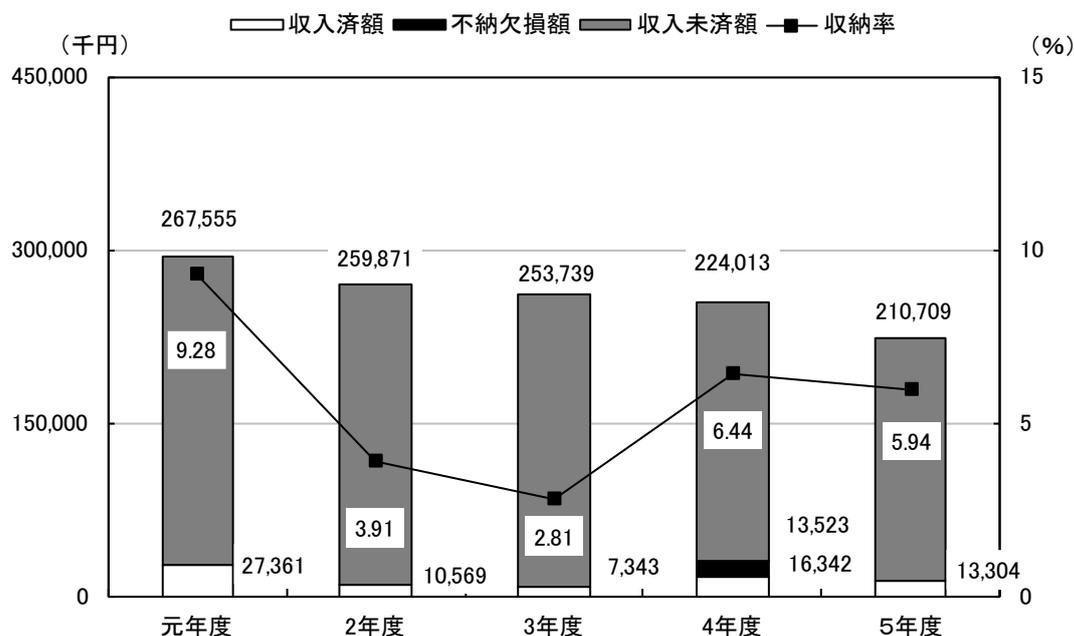
区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	16,557	17,435	△878	△5.04
合 計	16,557	17,435	△878	△5.04

## (収入未済額)

収入未済額2億1,070万9千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

【特別会計】

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	581,896	581,896	—	—	0	100.00
4年度	599,332	599,331	—	1	1	100.00
差引増減	△17,436	△17,435	—	△1	△1	ポイント
前年度対比	97.09	97.09	—	皆減		0.00

(支出済額)

支出済額は5億8,189万6千円で、前年度に比べ1,743万5千円(2.91%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅新築資金貸付事業費	—	1,134	△1,134	皆減
2 前年度繰上充用金	581,896	598,197	△16,301	△2.73
合計	581,896	599,331	△17,435	△2.91

**イ 事業の実施状況**

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(7) 宅地取得資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
宅地取得資金 貸付事業	235,617	5,507	235,617	△230,110	-	△230,110	△235,617	5,507

歳入総額は550万7千円、歳出総額は2億3,561万7千円で、歳入歳出差引額は2億3,011万円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億3,011万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が550万7千円(2.34%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	235,617	113,213	5,507	-	107,706	△230,110	2.34	4.86
4年度	247,042	127,862	11,424	3,225	113,213	△235,618	4.62	8.93
差引増減	△11,425	△14,649	△5,917	△3,225	△5,507	5,508	ポイント △2.28	ポイント △4.07
前年度対比	95.38	88.54	48.21	皆減	95.14			

(収入済額)

収入済額は550万7千円で、前年度に比べ591万7千円(51.79%)減少している。

また、予算現額に対しては2億3,011万円(97.66%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は4.86%で、前年度に比べ4.07ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

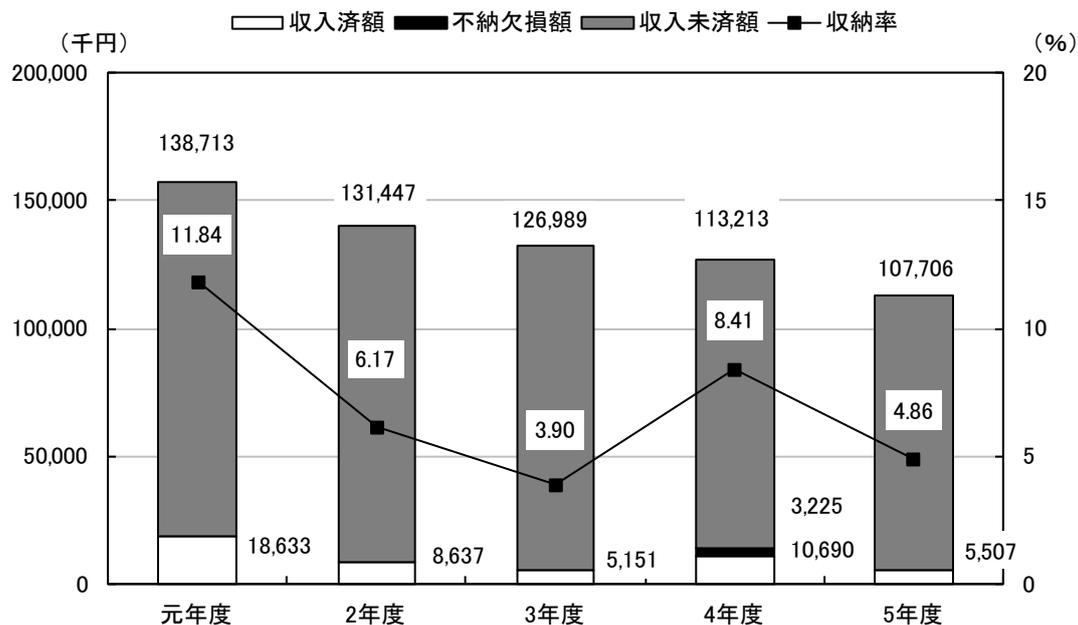
(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	5,507	11,424	△5,917	△51.79
合 計	5,507	11,424	△5,917	△51.79

(収入未済額)

収入未済額1億770万6千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



### (ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	235,617	235,617	—	—	0	100.00
4年度	247,042	247,041	—	1	1	100.00
差引増減	△11,425	△11,424	—	△1	△1	ポイント
前年度対比	95.38	95.38	—	皆減		0.00

### (支出済額)

支出済額は2億3,561万7千円で、前年度に比べ1,142万4千円(4.62%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 宅地取得資金貸付事業費	—	872	△872	皆減
2 前年度繰上充用金	235,617	246,169	△10,552	△4.29
合計	235,617	247,041	△11,424	△4.62

## 【特別会計】

### イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

## (8) 駐車場管理事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 業 事	1,653,198	265,217	1,649,130	△1,383,913	-	△1,383,913	△1,457,989	74,076

歳入総額は2億6,521万7千円、歳出総額は16億4,913万円で、歳入歳出差引額は13億8,391万3千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は13億8,391万3千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が7,407万6千円(5.08%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	1,653,198	265,217	265,217	-	-	△1,387,981	16.04	100.00
4年度	1,705,310	239,667	239,667	-	-	△1,465,643	14.05	100.00
差引増減	△52,112	25,550	25,550	-	-	77,662	ポイント 1.99	ポイント 0.00
前年度対比	96.94	110.66	110.66	-	-			

## (収入済額)

収入済額は2億6,521万7千円で、前年度に比べ2,555万円(10.66%)増加している。

また、予算現額に対しては13億8,798万1千円(83.96%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	259,896	234,296	25,600	10.93
2 繰 入 金	1,309	1,314	△5	△0.38
3 諸 収 入	4,012	4,057	△45	△1.11
4 市 債	-	-	-	-
合 計	265,217	239,667	25,550	10.66

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	1,653,198	1,649,130	—	4,068	4,068	99.75
4年度	1,705,310	1,697,656	5,700	1,954	7,654	99.55
差引増減	△52,112	△48,526	△5,700	2,114	△3,586	ポイント 0.20
前年度対比	96.94	97.14	皆減	208.19		

(支出済額)

支出済額は16億4,913万円で、前年度に比べ4,852万6千円(2.86%)減少している。  
また、予算現額に対する執行率は99.75%で、前年度に比べ0.20ポイント上昇している。  
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	89,300	77,296	12,004	15.53
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	101,841	94,718	7,123	7.52
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,457,989	1,525,642	△67,653	△4.43
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,649,130	1,697,656	△48,526	△2.86

(エ) 市債

市債については借入れがなく、2,506万5千円を償還したことにより、本年度末現在高は12億4,622万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として本町地下、中央、大新地下、北の4駐車場が、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
京橋	一時	台数	25,576	21,479	8,629	—	—
		金額	11,471	11,037	4,715	—	—
本町地下	一時	台数	—	51,018	74,639	83,965	85,497
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	—	507	1,008	1,405	1,345
		金額	—	—	—	—	—
中央	一時	台数	434,854	411,413	321,843	346,195	326,445
		金額	26,856	23,929	30,744	33,629	42,339
	定期	台数	3,139	2,928	2,710	2,785	2,887
		金額	55,233	51,424	48,238	49,573	50,812
北	一時	台数	—	—	113,435	177,065	173,644
		金額	—	—	7,882	18,647	22,134
	定期	台数	—	—	159	486	575
		金額	—	—	2,830	8,651	10,235
大新地下	一時	台数	6,091	3,258	6,455	8,065	9,094
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	163	150	240	362	489
		金額	—	—	—	—	—
城北公園 地下	一時	台数	19,675	20,063	20,521	23,867	27,086
		金額	6,556	5,575	4,774	5,497	6,737
	定期	台数	1,530	1,171	935	1,045	1,217
		金額	20,314	16,034	13,651	15,010	17,000
けやき大通り 地下 (自動車)	一時	台数	180,017	161,295	169,571	185,307	195,986
		金額	56,942	43,508	45,226	49,512	55,515
	定期	台数	1,588	1,404	1,605	1,602	1,626
		金額	24,502	21,889	24,997	24,897	25,300
自動車計	一時	台数	666,213	668,526	715,093	824,464	817,752
		金額	101,825	84,049	93,341	107,285	126,725
	定期	台数	6,420	6,160	6,657	7,685	8,139
		金額	100,049	89,347	89,716	98,131	103,347
小 計		金額	201,874	173,396	183,057	205,416	230,072
けやき大通り 地下 (自転車)	一時	台数	38,409	26,675	31,363	38,546	39,793
		金額	5,749	3,990	4,690	5,763	5,950
	定期	台数	7,284	5,736	5,673	6,163	6,453
		金額	18,716	14,757	14,596	15,903	16,576
けやき大通り 地下 (原付)	一時	台数	10,657	7,763	7,115	8,756	8,566
		金額	2,340	1,705	1,562	1,919	1,872
	定期	台数	1,779	1,355	1,186	1,258	1,298
		金額	6,684	5,080	4,441	4,676	4,812
小 計		金額	33,489	25,532	25,289	28,261	29,210
合 計		金額	235,363	198,928	208,346	233,677	259,282

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

【特別会計】

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	347,292	374,065	252,911	121,154	-	121,154	253,897	△132,743

歳入総額は3億7,406万5千円、歳出総額は2億5,291万1千円で、歳入歳出差引額は1億2,115万4千円となっている。

実質収支は1億2,115万4千円の黒字で、前年度に比べ1億3,274万3千円(52.28%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	347,292	527,111	374,065	-	153,046	26,773	107.71	70.97
4年度	390,633	622,516	454,356	4,602	163,558	63,723	116.31	72.99
差引増減	△43,341	△95,405	△80,291	△4,602	△10,512	△36,950	ポイント △8.60	ポイント △2.02
前年度対比	88.90	84.67	82.33	皆減	93.57			

(収入済額)

収入済額は3億7,406万5千円で、前年度に比べ8,029万1千円(17.67%)減少している。

また、予算現額に対しては2,677万3千円(7.71%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は70.97%で、前年度に比べ2.02ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

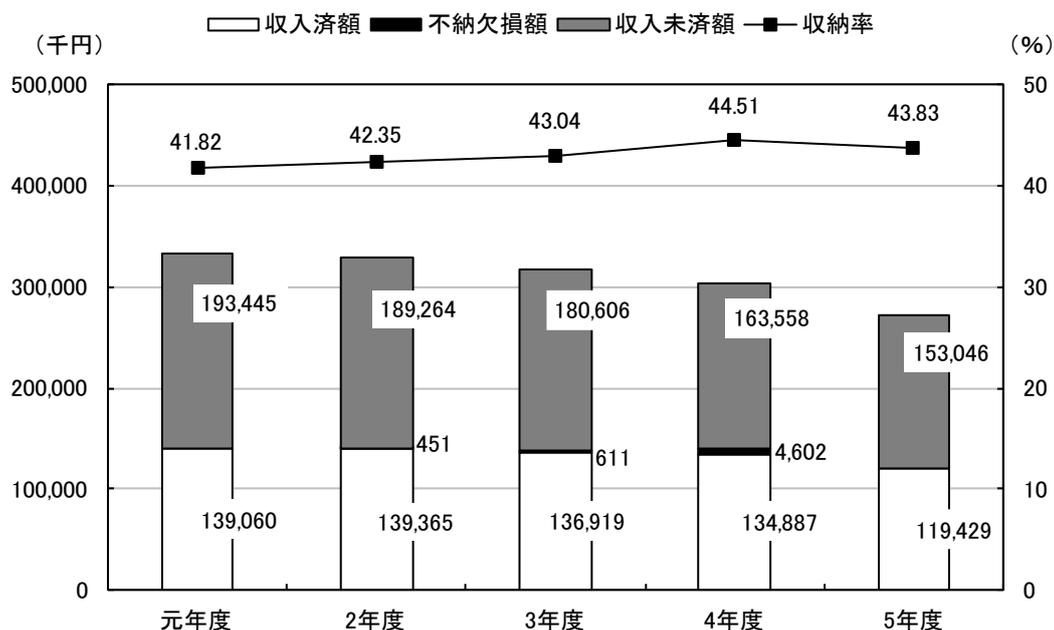
(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	739	1,132	△393	△34.72
2 繰 越 金	253,897	318,337	△64,440	△20.24
3 諸 収 入	119,429	134,887	△15,458	△11.46
合 計	374,065	454,356	△80,291	△17.67

(収入未済額)

収入未済額1億5,304万6千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



### (ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
5年度	347,292	252,911	—	94,381	94,381	72.82
4年度	390,633	200,459	—	190,174	190,174	51.32
差引増減	△43,341	52,452	—	△95,793	△95,793	ポイント
前年度対比	88.90	126.17	—	49.63		21.50

### (支出済額)

支出済額は2億5,291万1千円で、前年度に比べ5,245万2千円(26.17%)増加している。また、予算現額に対する執行率は72.82%で、前年度に比べ21.50ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	58,623	59,137	△514	△0.87
2 公債費	132,269	96,210	36,059	37.48
3 諸支出金	62,019	45,112	16,907	37.48
合計	252,911	200,459	52,452	26.17

### (不用額)

不用額の主なものは、貸付事業費の貸付金9,314万8千円である。

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、1億3,226万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億5,568万1千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移

(単位: 件、千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
修 学 資 金	件 数	127	91	68	66	56
	貸 付 金 額	76,320	54,921	43,535	50,024	46,985
就 学 支 度 資 金	件 数	36	21	16	14	21
	貸 付 金 額	18,270	10,290	8,380	7,320	9,790
そ の 他	件 数	3	6	3	2	3
	貸 付 金 額	1,882	3,408	1,902	520	1,035
合 計	件 数	166	118	87	82	80
	貸 付 金 額	96,472	68,619	53,817	57,864	57,810

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

## (10) 介護保険事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事	42,734,164	41,902,879	41,579,383	323,496	-	323,496	650,472	△326,976

歳入総額は419億287万9千円、歳出総額は415億7,938万3千円で、歳入歳出差引額は3億2,349万6千円となっている。

実質収支は3億2,349万6千円の黒字で、前年度に比べ3億2,697万6千円(50.27%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	42,734,164	42,232,134	41,902,879	47,577	281,678	△831,285	98.05	99.22
4年度	41,469,249	41,236,578	40,887,351	40,220	309,007	△581,898	98.60	99.15
差引増減	1,264,915	995,556	1,015,528	7,357	△27,329	△249,387	ポイント △0.55	ポイント 0.07
前年度対比	103.05	102.41	102.48	118.29	91.16			

## (収入済額)

収入済額は419億287万9千円で、前年度に比べ10億1,552万8千円(2.48%)増加している。また、予算現額に対しては8億3,128万5千円(1.95%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.22%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	7,711,868	7,713,955	△2,087	△0.03
2 使 用 料 及 び 手 数 料	240	1,057	△817	△77.29
3 国 庫 支 出 金	10,664,786	10,550,296	114,490	1.09
4 県 支 出 金	5,520,652	5,457,605	63,047	1.16
5 支 払 基 金 交 付 金	10,790,086	10,459,685	330,401	3.16
6 財 産 収 入	485	475	10	2.11
7 繰 入 金	6,534,141	6,069,550	464,591	7.65
8 繰 越 金	650,472	612,915	37,557	6.13
9 諸 収 入	30,149	21,813	8,336	38.22
合 計	41,902,879	40,887,351	1,015,528	2.48

【特別会計】

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	77億1,186万8千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	75億786万5千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	104億9,858万7千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	3億6,119万7千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	2億3,268万5千円
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	2億3,190万6千円（皆増）

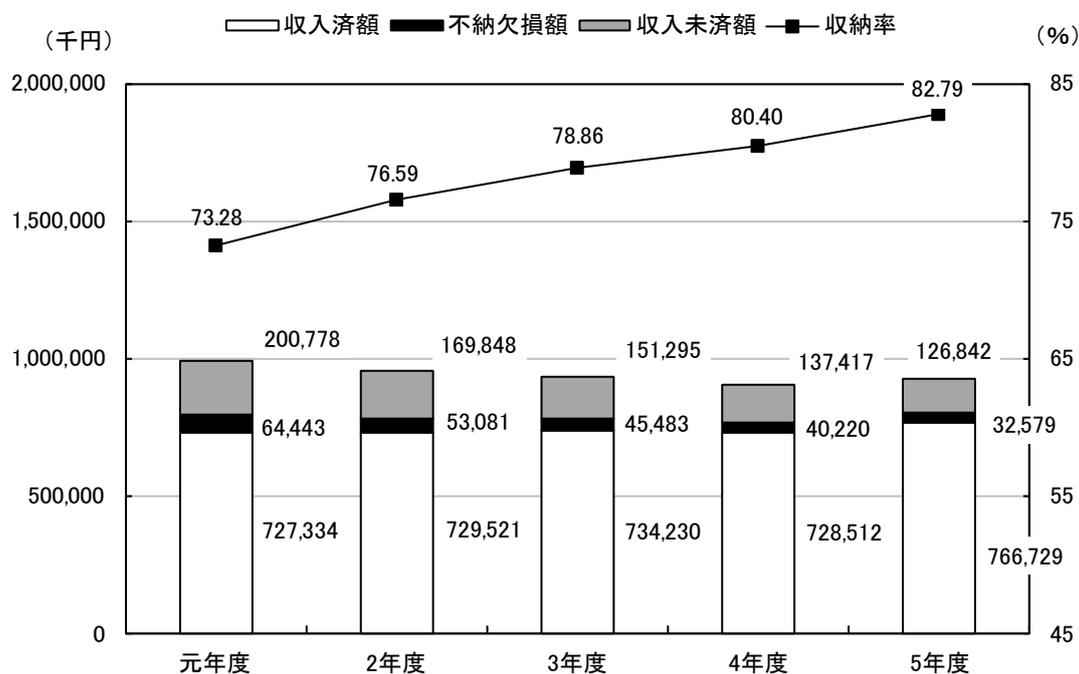
（不納欠損額）

不納欠損額4,757万7千円の主なものは、介護保険料（普通徴収分）3,257万9千円である。

（収入未済額）

収入未済額2億8,167万8千円の主なものは、介護保険料（普通徴収分）1億2,684万2千円である。

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



## (ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	42,734,164	41,579,383	—	1,154,781	1,154,781	97.30
4年度	41,469,249	40,236,879	—	1,232,370	1,232,370	97.03
差引増減	1,264,915	1,342,504	—	△77,589	△77,589	ポイント 0.27
前年度対比	103.05	103.34	—	93.70		

## (支出済額)

支出済額は415億7,938万3千円で、前年度に比べ13億4,250万4千円(3.34%)増加している。また、予算現額に対する執行率は97.30%で、前年度に比べ0.27ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	669,129	580,816	88,313	15.20
2 保 険 給 付 費	39,010,558	37,861,213	1,149,345	3.04
3 地 域 支 援 事 業 費	1,357,711	1,330,255	27,456	2.06
4 基 金 積 立 金	486	78,798	△78,312	△99.38
5 諸 支 出 金	541,499	385,797	155,702	40.36
6 予 備 費	—	—	—	—
合 計	41,579,383	40,236,879	1,342,504	3.34

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 192億5,968万5千円  
 地域密着型介護サービス等給付費  
 84億 256万2千円  
 施設介護サービス給付費 69億7,442万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 7億5,238万5千円  
 地域密着型介護サービス等給付費  
 3億2,157万3千円  
 諸支出金 償還金及び還付加算金  
 償還金 1億5,718万円

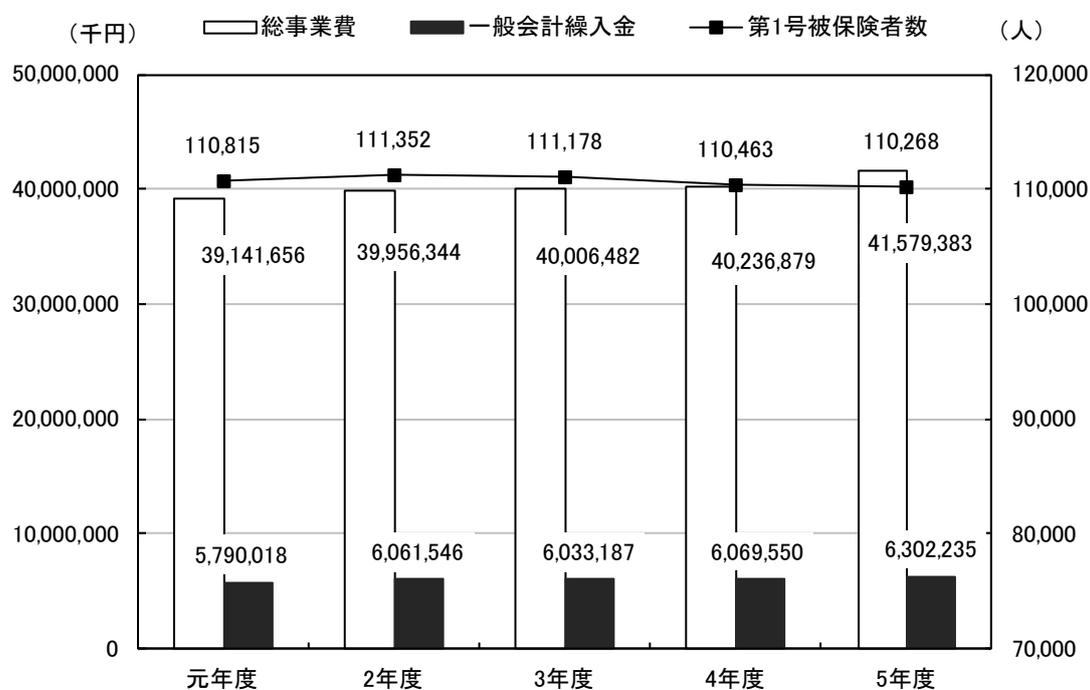
【特別会計】

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	4億7,086万9千円
		施設介護サービス給付費	
		負担金、補助及び交付金	2億3,204万2千円
		地域密着型介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	1億6,826万9千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ 事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)		110,815	111,352	111,178	110,463	110,268	
要 介 護 認 定 者 数 (人)		17,011	17,527	17,734	17,842	17,964	
要 支 援 認 定 者 数 (人)		9,116	9,148	8,954	8,976	8,978	
保 險 給 付	介護給付	件 数 (件)	673,929	678,309	695,550	703,531	723,731
		金 額 (千円)	35,110,526	36,097,797	36,639,013	36,766,900	37,865,659
	予防給付	件 数 (件)	84,401	90,588	92,297	93,951	95,940
		金 額 (千円)	959,352	1,027,512	1,047,614	1,046,556	1,095,385
	合 計	件 数 (件)	758,330	768,897	787,847	797,482	819,671
		金 額 (千円)	36,069,878	37,125,309	37,686,627	37,813,456	38,961,044
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 1 人 当 たり	保 険 給 付 件 数 (件)	29	29	30	30	30	
	保 険 給 付 額 (円)	1,380,560	1,391,764	1,412,119	1,410,003	1,446,108	

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

【特別会計】

(11) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	10,788,823	10,785,377	10,602,649	182,728	-	182,728	170,512	12,216

歳入総額は107億8,537万7千円、歳出総額は106億264万9千円で、歳入歳出差引額は1億8,272万8千円となっている。

実質収支は1億8,272万8千円の黒字で、前年度に比べ1,221万6千円(7.16%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	10,788,823	10,823,387	10,785,377	5,805	32,205	△3,446	99.97	99.65
4年度	10,491,800	10,517,708	10,479,187	5,609	32,912	△12,613	99.88	99.63
差引増減	297,023	305,679	306,190	196	△707	9,167	ポイント 0.09	ポイント 0.02
前年度対比	102.83	102.91	102.92	103.49	97.85			

(収入済額)

収入済額は107億8,537万7千円で、前年度に比べ3億619万円(2.92%)増加している。

また、予算現額に対しては344万6千円(0.03%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.65%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,389,818	4,243,399	146,419	3.45
2 使用料及び手数料	49	237	△188	△79.32
3 繰 入 金	6,215,996	6,047,345	168,651	2.79
4 繰 越 金	170,512	159,370	11,142	6.99
5 諸 収 入	9,002	28,836	△19,834	△68.78
合 計	10,785,377	10,479,187	306,190	2.92

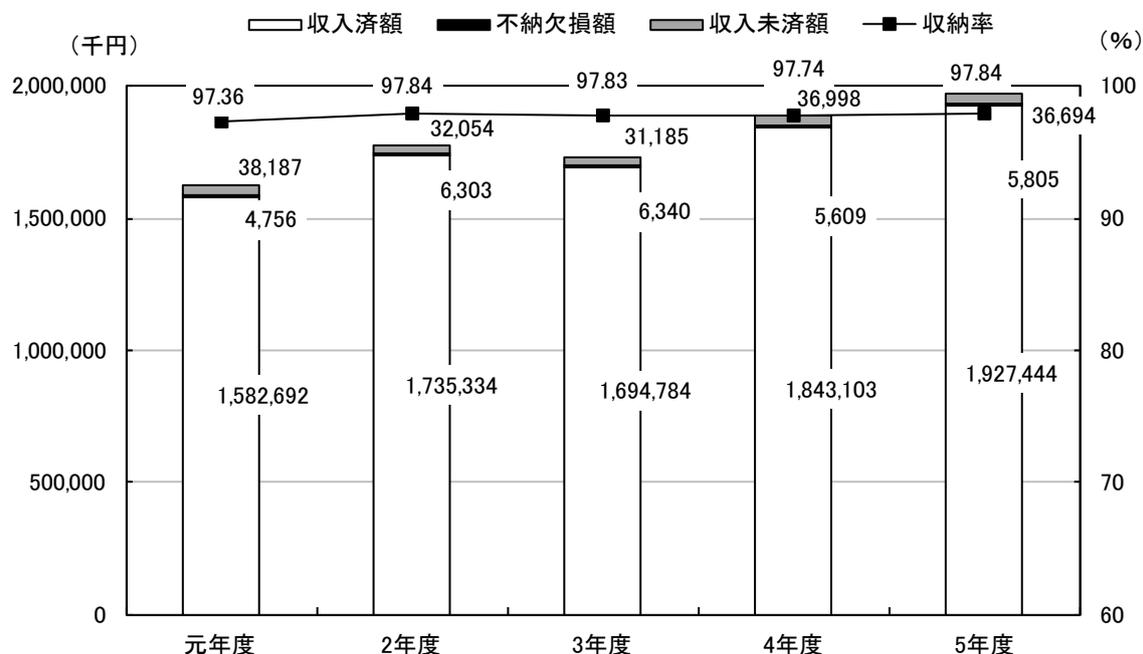
(不納欠損額)

不納欠損額580万5千円は、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)である。

**(収入未済額)**

収入未済額 3,220 万 5 千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
5年度	10,788,823	10,602,649	—	186,174	186,174	98.27
4年度	10,491,800	10,308,675	—	183,125	183,125	98.25
差引増減	297,023	293,974	—	3,049	3,049	ポイント 0.02
前年度対比	102.83	102.85	—	101.66		

**(支出済額)**

支出済額は 106 億 264 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 9,397 万 4 千円 (2.85%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 98.27% で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	68,249	87,614	△19,365	△22.10
2 後期高齢者医療広域連合納付金	10,528,643	10,214,111	314,532	3.08
3 諸 支 出 金	5,757	6,950	△1,193	△17.17
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	10,602,649	10,308,675	293,974	2.85

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 7,989 万 8 千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、約4割を現役世代からの支援金、残り約1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保 險 料 額	千円	3,669,047	4,095,096	4,100,167	4,250,751	4,390,148
月 平 均 被 保 險 者	人	56,588	57,119	57,321	59,229	61,054
75 歳 以 上	人	55,354	55,917	56,194	58,214	60,158
65～74歳の障害者	人	1,234	1,202	1,127	1,015	896
被保険者1人当たりの保険料額	円	64,838	71,694	71,530	71,768	71,906

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
料 率	%	8.80	9.51	9.51	9.33	9.33
所 得 割 均 等 割	円	45,812	50,304	50,304	50,317	50,317
賦 課 限 度 額	円	620,000	640,000	640,000	660,000	660,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

## (12) 直轄事業用地先行取得事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	5年度 実質収支 ③-④=⑤	4年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
直轄事業用地 先行取得事業	1,266,259	727,435	727,330	105	105	0	0	0

歳入総額は7億2,743万5千円、歳出総額は7億2,733万円で、歳入歳出差引額は10万5千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源10万5千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
5年度	1,266,259	727,435	727,435	-	-	△538,824	57.45	100.00
4年度	2,011,511	1,227,235	1,227,235	-	-	△784,276	61.01	100.00
差引増減	△745,252	△499,800	△499,800	-	-	245,452	ポイント △3.56	ポイント 0.00
前年度対比	62.95	59.27	59.27	-	-			

## (収入済額)

収入済額は7億2,743万5千円で、前年度に比べ4億9,980万円(40.73%)減少している。

また、予算現額に対しては5億3,882万4千円(42.55%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	482,193	554,807	△72,614	△13.09
2 繰 入 金	96	130	△34	△26.15
3 市 債 金	245,000	672,200	△427,200	△63.55
4 繰 越 金	146	98	48	48.98
合 計	727,435	1,227,235	△499,800	△40.73

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
5年度	1,266,259	727,330	238,105	300,824	538,929	57.44
4年度	2,011,511	1,227,089	512,646	271,776	784,422	61.00
差引増減	△745,252	△499,759	△274,541	29,048	△245,493	ポイント △3.56
前年度対比	62.95	59.27	46.45	110.69		

(支出済額)

支出済額は7億2,733万円で、前年度に比べ4億9,975万9千円(40.73%)減少している。また、予算現額に対する執行率は57.44%で、前年度に比べ3.56ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国道42号事業費	727,330	1,227,089	△499,759	△40.73
合 計	727,330	1,227,089	△499,759	△40.73

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額2億3,810万5千円は繰越明許費及び事故繰越しで、国道42号整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

国道42号事業費	国道42号事業費	道路事業費	
		補償、補填及び賠償金	1億6,832万7千円
		公有財産購入費	1億2,623万3千円

(エ) 市債

市債については2億4,500万円を借り入れ、4億8,182万5千円を償還したことにより、本年度末現在高は7億9,736万2千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、国の直轄事業である一般国道42号和歌浦地区歩道整備の早期完成に向け、歩道未整備である和歌浦交差点から和歌浦口交差点までの区間について、国にかかわって用地の先行取得を行う事業である。本年度までに、3,367.01㎡(区間全体面積の62.08%)の用地買収を行っている。

## 7 財産に関する調書

令和5年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	8,945,188.77	16,826.59	8,962,015.36	0.19
普通財産	1,189,749.85	△57,143.27	1,132,606.58	△4.80
合 計	10,134,938.62	△40,316.68	10,094,621.94	△0.40

本年度末における土地は10,094,621.94㎡で、前年度に比べ40,316.68㎡減少している。このうち行政財産は16,826.59㎡増加しており、その主なものは青少年国際交流センターアクセス道路にかかる用地を取得したことによるものである。普通財産は57,143.27㎡減少しており、その主なものはスカイタウンつつじが丘分譲地を売却したことによるものである。

#### イ 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	1,214,759.72	△3,059.98	1,211,699.74	△0.25
普通財産	10,538.72	946.99	11,485.71	8.99
合 計	1,225,298.44	△2,112.99	1,223,185.45	△0.17

本年度末における建物は1,223,185.45㎡で、前年度に比べ2,112.99㎡減少している。このうち行政財産は3,059.98㎡減少しており、その主なものは集落排水処理施設を企業局へ移管したことによるものである。普通財産は946.99㎡増加しており、その主なものは中之島保育所を用途廃止したことによるものである。

#### ウ 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	559,652.08	—	559,652.08	—
立木の推定蓄積量	6,835.71	—	6,835.71	—

本年度末における山林は559,652.08㎡、立木の推定蓄積量は6,835.71m<sup>3</sup>で、ともに本年度中の変動はない。

【財産に関する調書】

エ 物権（行政財産）

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	691.22	—	691.22	—
地 役 権	34.42	—	34.42	—

本年度末における物権は地上権が 691.22 ㎡、地役権が 34.42 ㎡で、ともに本年度中の異動はない。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位:件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が 3 件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は 6,574 万 1 千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	952,712	—	952,712	—

本年度末における出資による権利は 21 件、総額 9 億 5,271 万 2 千円で、本年度中の異動はない。

## (2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	478	5	483	1.05
そ の 他 の 物 品	829	△38	791	△4.58
合 計	1,307	△33	1,274	△2.52

本年度末における物品は1,274点で、前年度に比べ33点減少している。

## (3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	612,414	△51,721	560,693	△8.45
貸 地 料	1,183,605	△66,448	1,117,157	△5.61
合 計	1,796,019	△118,169	1,677,850	△6.58

本年度末における債権は2件、16億7,785万円で、前年度に比べ1億1,816万9千円減少している。これは、貸付金で5,172万1千円、直川企業用地関係貸地料で6,644万8千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	内 訳		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
進 学 奨 学 金 貸 付 金	85	△85	—	85	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	612,329	△51,636	57,811	109,447	560,693
直 川 企 業 用 地 関 係 貸 地 料	1,183,605	△66,448	—	66,448	1,117,157
合 計	1,796,019	△118,169	57,811	175,980	1,677,850

## (4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	19,384,854	3,555,008	22,939,862	18.34

本年度末における基金は34基金、総額229億3,986万2千円で、前年度に比べ35億5,500万8千円増加している。これは、主に和歌山市介護給付費準備基金で2億3,142万円減少したが、和歌山市財政調整基金で27億3,332万9千円増加したことによるものである。

本年度は、和歌山市人材育成基金、和歌山市退職手当基金及び和歌山市中央卸売市場運営基金を新設している。

( 参考資料 )

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	108	73	115	108	129
ホール	134	15	70	140	134
控室	19	0	4	12	17
和室	32	2	26	14	12
会議室	275	194	186	214	168
合 計	568	284	401	488	460

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ハーブ園	9,630	11,330	10,911	12,118	12,152
ゲートゴルフ場	12,801	12,720	10,680	9,914	8,348
多目的広場	3,142	0	0	300	1,000
合 計	25,573	24,050	21,591	22,332	21,500

ふれ愛センター

(1)福祉団体

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	人数								
会議室	3,503	51,528	1,905	19,916	1,911	18,722	2,248	24,822	2,459	32,587
研修室	552	11,422	463	7,089	404	6,061	509	7,199	470	8,041
教養文化室	710	10,535	517	6,917	504	6,230	559	6,897	579	8,081
合 計	4,765	73,485	2,885	33,922	2,819	31,013	3,316	38,918	3,508	48,709

(2)一般団体

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	63	992	42	343	20	122	22	197	45	696
研修室	2	80	1	35	1	20	0	0	1	40
教養文化室	6	175	2	32	7	82	0	0	0	0
合 計	71	1,247	45	410	28	224	22	197	46	736

勤労者総合センター

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数								
和室	336	4,588	173	1,740	219	1,798	167	1,432	177	1,639
研修室	170	2,976	81	675	85	760	63	568	91	1,643
視聴覚室	133	2,719	102	1,351	122	1,480	156	2,015	144	2,550
調理実習室	67	965	1	2	0	0	0	0	15	206
第1会議室	179	1,857	84	437	117	648	108	618	125	1,205
第2会議室	225	2,845	149	1,254	161	1,166	171	1,208	220	2,236
第3会議室	133	1,662	57	501	63	454	58	459	92	935
大会議室	504	8,625	479	4,179	468	3,916	510	4,901	388	4,680
文化ホール	345	20,319	217	6,950	214	7,065	271	9,817	304	13,144
トレーニングルーム	7,069	7,069	4,576	4,576	5,971	5,971	5,282	5,282	5,781	5,781
合 計	9,161	53,625	5,919	21,665	7,420	23,258	6,786	26,300	7,337	34,019

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有料	個人	165,328	80,317	92,763	140,562	172,728
	団体	10,016	722	1,119	3,146	8,183
	個人	12,484	6,490	8,574	11,501	12,208
	団体	4,999	5,118	7,338	6,009	5,418
無料		17,039	6,896	11,634	15,679	15,604
合 計		209,866	99,543	121,428	176,897	214,141

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	8,573	5,450	6,335	8,809	11,655
茶室使用	60	4	7	12	26

(3)岡公園内茶室

施 設 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	5	2	1	2	2
芦鶴庵	69	19	16	23	33
岡陽軒	104	71	63	64	97
合 計	178	92	80	89	132

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大人 (高校生以上)	有料	22,561	9,695	12,386	17,143	24,297
	無料	2,754	1,173	1,445	2,018	2,028
中学生以下		2,448	1,121	1,895	1,685	2,554
合 計		27,763	11,989	15,726	20,846	28,879

和歌山城ホール

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	—	—	147	509	515
小ホール	—	—	121	430	472
展示室	—	—	235	776	860
リハーサル室	—	—	67	262	333
会議室(大)	—	—	523	1,989	2,088
会議室(中1)	—	—	345	1,403	1,477
会議室(中2)	—	—	430	1,619	1,866
会議室(中3)	—	—	421	1,444	1,492
会議室(小1)	—	—	282	1,271	1,726
会議室(小2)	—	—	288	1,100	1,417
特別会議室	—	—	271	1,010	1,086
工房	—	—	123	687	720
練習室(大)	—	—	223	986	1,339
練習室(中)	—	—	193	669	1,075
練習室(小1)	—	—	117	571	1,061
練習室(小2)	—	—	141	551	870
和室(1)	—	—	240	882	1,020
和室(2)	—	—	235	790	846
和室(3)	—	—	211	912	990
合 計	—	—	4,613	17,861	21,253

和歌の浦アート・キューブ

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	234	112	254	306	147
第1制作室	405	317	338	383	385
第2制作室	197	90	115	146	133
音楽室	444	292	368	347	331
第1練習室	713	536	577	660	659
第2練習室	669	442	478	567	586
展示室	151	155	196	250	191
合 計	2,813	1,944	2,326	2,659	2,432

博物館

(1)常設展 入館者

(単位:人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生 中学生 高校生		3,224	2,342	956	2,526	3,147
その他の 者	個人	8,024	5,109	3,841	4,386	5,565
	団体	143	67	184	370	223
計(①)		11,391	7,518	4,981	7,282	8,935

(2)特別展 入館者

(単位:人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生 中学生 高校生	個人	665	301	800	33	43
	団体	0	0	0	52	57
その他の 者	個人	5,222	2,355	1,721	1,050	1,480
	団体	119	208	67	682	74
計(②)	個人	5,887	2,656	2,521	1,083	1,523
	団体	119	208	67	734	131

総合計 (①+②)	17,397	10,382	7,569	9,099	10,589
--------------	--------	--------	-------	-------	--------

体育館

施 設 名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
松下体育館	1,343	30,337	1,165	21,800	1,453	29,225	1,433	28,081	1,527	30,893
市民体育館	1,412	39,508	1,046	25,730	516	13,271	1,367	36,455	1,460	37,719
河南総合体育館	1,000	31,715	821	20,249	990	28,474	1,168	31,592	1,327	33,697
合 計	3,755	101,560	3,032	67,779	2,959	70,970	3,968	96,128	4,314	102,309

市民スポーツ広場

施 設 名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数								
野球場	700	27,710	556	24,270	617	29,372	652	31,072	546	25,764
球技場	177	8,001	165	6,126	342	11,432	353	12,317	381	13,000
陸上競技場	233	10,831	168	7,804	209	10,577	280	14,065	273	12,623
テニスコート	1,145	5,829	877	4,120	1,036	5,099	816	4,245	621	3,269

テニスコート

施設名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人数								
つつじが丘テニスコート	16,576	69,994	13,004	49,934	14,997	59,228	15,354	62,306	16,012	62,798

市民温水プール

(単位:人)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有料	大人	51,537	42,662	42,929	48,723	51,696
	小人	7,131	3,747	5,518	5,290	6,063
無料		38	0	0	7	16
合計		58,706	46,409	48,447	54,020	57,775

東部コミュニティセンター

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人数								
多目的ホール	637	23,542	587	15,500	619	14,332	687	16,584	695	18,940
活動室(大)	326	10,897	291	6,598	371	7,186	468	8,788	527	11,449
活動室(中)	483	9,284	384	5,063	371	4,106	516	5,501	499	6,530
活動室(小)	586	5,585	435	3,461	524	3,078	557	3,476	634	4,490
和室	332	3,294	259	1,915	245	1,690	315	2,357	299	2,158
調理実習室	123	1,773	19	404	47	599	34	530	89	1,279
会議室	250	2,323	151	1,190	143	944	251	1,643	258	1,624
合計	2,737	56,698	2,126	34,131	2,320	31,935	2,828	38,879	3,001	46,470

河南コミュニティセンター

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人数								
多目的ホール	542	13,612	442	8,403	536	10,334	412	8,372	565	12,720
活動室(大)	377	7,378	293	3,720	432	5,291	375	4,602	510	6,827
活動室(中)	379	3,937	297	2,627	361	3,543	270	2,904	361	3,713
活動室(小)	452	3,017	373	2,164	389	2,510	277	1,631	375	2,405
和室	278	2,372	176	1,142	175	1,051	129	882	192	2,648
調理実習室	111	1,061	55	485	42	387	31	277	82	1,480
会議室	149	1,507	48	213	80	576	150	1,850	108	951
造形室	190	1,479	125	1,039	127	1,024	92	773	107	833
合計	2,478	34,363	1,809	19,793	2,142	24,716	1,736	21,291	2,300	31,577

河西コミュニティセンター

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数								
多目的ホール(大)	607	27,518	479	15,193	511	17,203	633	21,599	638	22,012
多目的ホール(小)	683	17,345	528	8,812	583	9,530	641	10,616	767	11,628
活動室(大)	542	9,392	464	6,537	476	7,827	567	9,412	507	8,924
活動室(小1)	553	5,770	385	2,832	406	2,898	447	3,159	456	3,863
活動室(小2)	504	5,345	283	2,096	330	2,525	335	2,584	377	3,685
和室(1)	271	2,276	246	1,280	233	1,191	227	1,155	260	1,407
和室(2)	232	1,918	96	440	124	635	152	698	212	985
調理実習室	199	2,930	90	962	103	1,402	128	1,589	93	1,609
音楽室	554	2,727	333	1,132	345	1,183	462	1,751	526	2,264
合 計	4,145	75,221	2,904	39,284	3,111	44,394	3,592	52,563	3,836	56,377

河北コミュニティセンター

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数								
多目的ホール	728	29,224	570	13,770	590	14,353	755	23,519	692	25,199
活動室(大1)	613	9,770	466	5,825	439	4,761	529	7,006	564	8,296
活動室(大2)	602	8,709	375	4,455	370	3,923	493	6,664	485	7,043
活動室(小)	633	6,087	545	3,502	504	2,711	535	3,949	609	4,820
和室	387	5,011	317	4,116	290	3,049	304	3,904	344	4,598
調理実習室	190	3,086	97	1,532	134	1,418	237	2,676	182	2,357
会議室	460	3,978	306	2,181	301	1,977	362	2,632	431	3,405
ワークルーム	464	14,079	436	7,644	488	9,084	604	16,377	514	13,195
合 計	4,077	79,944	3,112	43,025	3,116	41,276	3,819	66,727	3,821	68,913

中央コミュニティセンター

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	594	34,876	453	17,667	541	20,391	589	26,877	607	28,891
多目的ホール(小)	590	32,471	480	18,440	529	19,581	599	21,851	592	23,625
活動室(1)	721	13,028	571	8,320	609	8,958	673	11,267	714	11,900
活動室(2)	730	10,528	598	6,525	640	7,066	699	8,813	772	9,876
活動室(3)	641	10,163	514	6,567	591	7,471	613	7,671	663	8,601
活動室(4)	618	7,809	515	5,400	553	5,202	585	5,919	618	5,992
活動室(5)	679	7,790	563	5,718	606	5,383	652	5,954	664	5,696
活動室(6)	734	7,308	601	5,060	636	4,917	692	5,964	737	6,090
和室(大)	514	7,244	346	4,132	386	4,741	434	5,175	462	5,263
和室(小)	497	4,182	354	2,530	452	3,075	436	3,045	464	3,366
調理実習室	295	4,438	165	1,866	155	1,814	222	2,721	274	3,717
合 計	6,613	139,837	5,160	82,225	5,698	88,599	6,194	105,257	6,567	113,017

北コミュニティセンター

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	644	15,677	494	8,902	539	10,971	655	12,232	725	12,756
多目的ホール(2)	578	18,330	447	10,332	479	11,658	637	16,834	699	21,494
多目的ホール(3)	634	13,866	487	8,538	520	10,100	671	11,318	757	13,936
多目的ホール(4)	462	10,738	324	5,785	366	7,617	438	8,280	477	8,889
活動室(大1)	728	11,023	617	7,309	566	7,625	701	8,701	765	10,663
活動室(大2)	739	11,720	524	7,863	602	9,524	658	9,509	747	10,146
活動室(中)	631	7,153	542	5,153	568	5,608	594	6,239	646	7,381
活動室(小)	774	6,095	664	4,067	623	3,974	726	4,475	771	4,693
和室	313	3,789	283	3,181	293	3,453	307	3,498	315	3,599
調理実習室	272	3,817	122	1,244	204	2,459	281	3,160	345	4,889
ワークルーム	441	4,505	339	3,558	401	3,862	493	4,216	539	5,096
合 計	6,216	106,713	4,843	65,932	5,161	76,851	6,161	88,462	6,786	103,542

南コミュニティセンター

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用件数	人 数								
多目的ホール	274	16,878	215	11,313	358	17,559	363	18,570	380	19,793
活動室(大)	175	9,879	181	6,056	196	6,270	268	8,727	273	8,665
活動室(中1)	214	5,341	266	3,789	263	3,911	341	9,757	326	7,799
活動室(中2)	282	3,816	258	2,418	277	2,830	305	3,162	297	3,329
活動室(小1)	268	2,440	282	2,057	188	1,273	290	2,424	240	1,821
活動室(小2)	406	2,926	76	518	288	1,723	361	2,108	350	2,065
活動室(小3)	156	2,105	212	1,830	269	2,412	253	2,331	264	2,557
活動室(小4)	227	1,944	286	1,777	189	1,108	267	1,741	277	1,980
活動室(小5)	144	1,640	169	1,384	115	1,074	138	1,346	178	1,600
和室	232	2,154	97	585	85	584	95	727	135	799
合 計	2,378	49,123	2,042	31,727	2,228	38,744	2,681	50,893	2,720	50,408

## 青少年国際交流センター

### (1) 宿泊利用

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生 中学生	学校数	33	39	35	39	43
	人数	1,695	1,955	1,732	1,711	2,388
	その他団体	47	12	18	34	41
	人数	1,185	267	533	565	1,107
高校生等	団体数	15	7	3	15	20
	人数	317	52	29	121	158
高校生等 以外	団体数	91	59	36	94	97
	人数	839	393	391	608	833
合計	団体数	186	117	92	182	201
	人数	4,036	2,667	2,685	3,005	4,486

### (2) 日帰り利用

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生 中学生	団体数	16	8	17	26	13
	人数	220	107	307	185	63
高校生等	団体数	7	7	2	5	0
	人数	37	62	7	55	0
高校生等 以外	団体数	30	53	59	85	72
	人数	217	159	309	432	322
合計	団体数	53	68	78	116	85
	人数	474	328	623	672	385

### (3) キャンプサイト利用

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生 中学生	団体数	11	11	8	14	9
	人数	111	125	66	100	118
高校生等	団体数	7	5	3	1	5
	人数	14	11	5	5	8
高校生等 以外	団体数	11	11	10	12	10
	人数	95	73	65	134	110
合計	団体数	29	27	21	27	24
	人数	220	209	136	239	236

### (4) 炊飯場利用

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生 中学生	団体数	9	7	4	14	12
	人数	357	89	181	109	113
高校生等	団体数	2	4	0	3	0
	人数	2	72	0	17	0
高校生等 以外	団体数	13	9	7	21	30
	人数	125	99	38	134	309
合計	団体数	24	20	11	38	42
	人数	484	260	219	260	422

## 市民図書館

### (1)個人貸出

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	31,396	136,525	142,333	578,938	156,901	654,110	154,061	637,518	149,989	606,574
西分館	66,009	342,366	65,942	367,444	71,490	395,663	71,017	383,690	69,437	364,673
移動図書館	14,761	68,385	13,548	68,365	13,971	67,415	13,722	64,865	13,229	63,790
合 計	112,166	547,276	221,823	1,014,747	242,362	1,117,188	238,800	1,086,073	232,655	1,035,037

### (2)団体貸出

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	団体数	貸出資料数								
本館	0	0	17	6,382	22	7,015	18	6,041	20	5,551
西分館	2	239	2	97	2	152	3	98	2	80
合 計	2	239	19	6,479	24	7,167	21	6,139	22	5,631

## こども科学館

### (1)入館者

(単位:人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有料	大人	12,102	6,620	12,378	14,522	14,789
	小人	10,090	6,035	9,654	11,399	10,411
無料		16,660	7,025	12,626	15,528	16,933
合 計		38,852	19,680	34,658	41,449	42,133

### (2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有料	大人	7,635	3,901	7,559	7,912	8,285
	小人	6,326	3,738	4,872	5,514	5,700
無料		12,396	4,652	8,857	9,887	11,465
合 計		26,357	12,291	21,288	23,313	25,450

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。